

令和5年度

業 務 実 績 調 査 書

令和6年10月

公立大学法人 新潟県立大学

目 次

I はじめに		1
II 大学の概要		1
1. 現況		1
2. 大学の基本的な目標等		2
3. 組織図		3
III 令和5年度業務実績の概要		4
1. 実施状況		4
＜事業＞		4
＜数値指標＞		8
IV 業務実績調査票		13

I はじめに

新潟県立大学は、「国際性の涵養」「地域性の重視」「人間性の涵養」を基本理念としてかけ、幅広い教養と高い専門性を備えて社会の課題に積極的に取り組む実践力のある人材を育成することを使命とし、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的人材の育成を行う大学として質の高い教育研究を目指して取り組んでいる。

令和5年6月の地方独立行政法人法の改正により年度計画及び年度評価が廃止されたが、本学では第3期中期目標および中期計画の達成に向け、業務の実施状況を把握し、今後の業務内容の更なる質の向上および効率化に資するため、本学独自で業務実績調査書を作成することとした。

本書は、はじめて作成する業務実績調査書として、第3期中期計画に対する令和5年度の業務の実施状況及び数値指標に関する実績を取りまとめたものである。

II 大学の概要

1. 現況

大学名	公立大学法人新潟県立大学		
所在地	新潟県新潟市		
役員の状況	理事長・学長 若杉 隆平（令和5年4月1日～令和7年3月31日） 副理事長1名（常勤）、理事3名（非常勤3名）、監事2名（非常勤2名）		
学部等の状況	－		
（学部）	国際地域学部、人間生活学部、国際経済学部		
（研究科）	国際地域学研究科、健康栄養学研究科		
（研究所）	北東アジア研究所		
（センター等）	・図書館 ・地域連携推進センター ・外国語教育センター ・データサイエンス教育センター ・キャリア支援センター ・学習支援センター ・情報基盤センター ・国際交流センター ・政策研究センター ・国際産業経済研究センター		
学生及び教職員数 （令和5年5月1日現在）	総学生数 1,566名 学士課程 1,550名 修士課程 16名 教員数 89名 職員数 30名 ※非正規生、非常勤を除く。		

2. 大学の基本的な目標等

(中期目標前文より抜粋)

本県は、東アジア諸国を中心とする地域の交流の拠点として活力ある地域であるとともに、子育てしやすく、健康長寿を享受することによって人々から選ばれる地域を創っていく必要があり、その実現を担う人材の育成が課題となっている。

新潟県立大学は、この課題に応えるため、平成21年4月、「国際性の涵養」、「地域性の重視」、「人間性の涵養」を基本理念として開学した。

この3つの基本理念の下、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的な人材を育成し、新潟から世界に向けて情報発信するとともに、交流の輪を広げ、教育研究の成果を地域に還元して、持続的な地域の発展と共生社会の実現に貢献することを目指す。

前2期目標期間においては、きめ細やかな教育により社会に有意な人材を育成するとともに、教育研究の成果を地域に還元することに努めてきた。また、国際経済学部の開設により、グローバル社会のなかで発展する地域の経済に貢献する基盤を構築した。

さらに、当3期目標期間において大学院健康栄養学研究科の開設は食を通じた地域社会における健康の保持・増進に、北東アジア研究所の開設は北東アジア地域に関する学術研究を通して地域社会の発展に貢献する新たな教育研究機能が設けられた。

これら大学の知的・人的財産をさらに積極的かつ有効に活用し、ICTの活用等先進的な教育方法を積極的に取り入れるなど、県民の教育ニーズに適切に対応することで、県民からの期待と要請に応え、地域の発展により一層貢献する大学となるよう次のとおり第3期中期目標を定める。

※第3期中期目標・中期計画の詳細については、本学ホームページをご参照ください。

<https://www.unii.ac.jp/overview/public/legal/>

(法人の業務)

①大学を設置し、これを運営すること。

②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

③法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

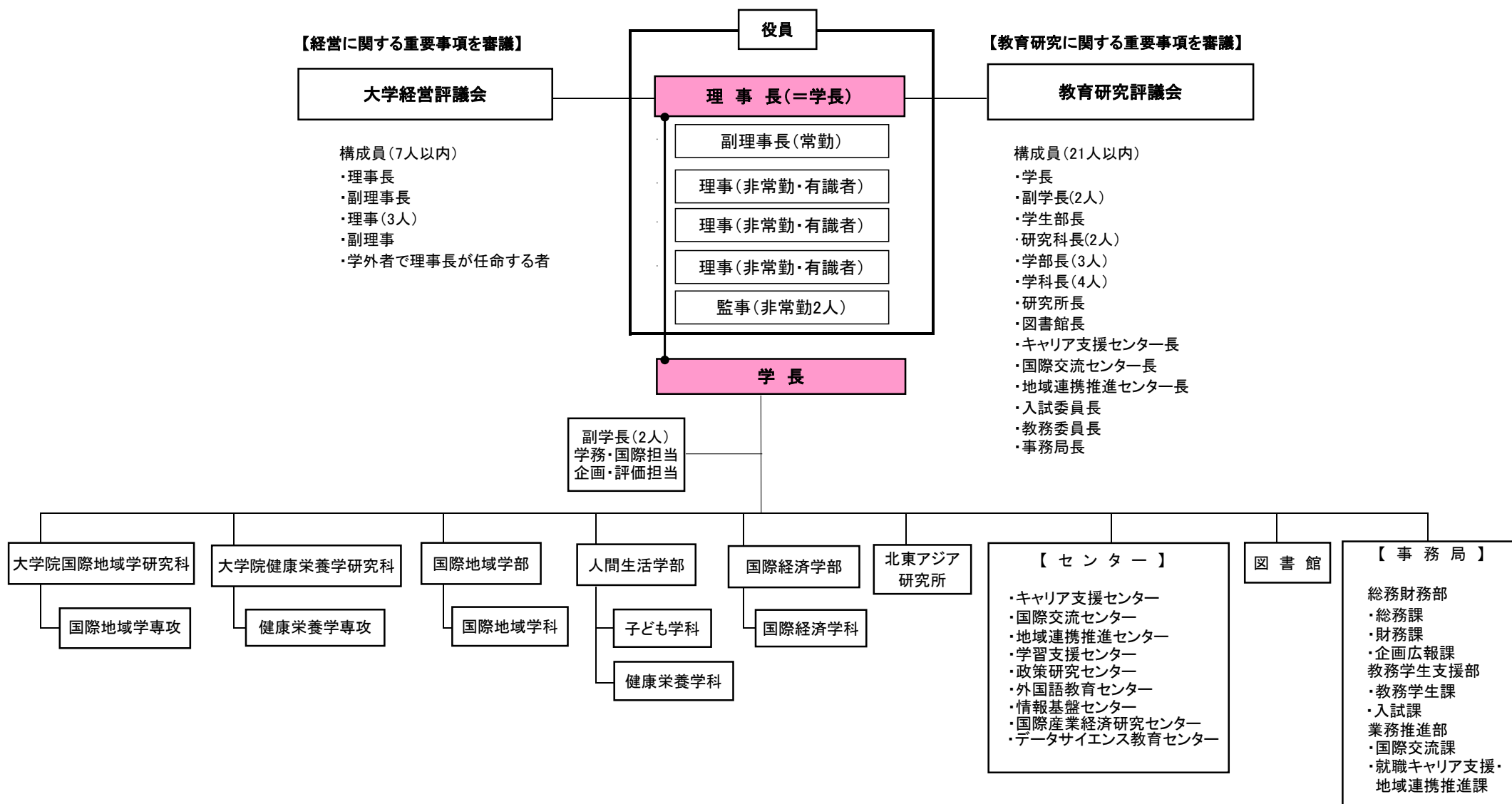
④公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

⑤教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

⑥前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 組織図

令和5年5月1日現在



Ⅲ 令和5年度業務実績の概要

1. 実施状況

第3期中期目標・中期計画期間（令和3～8年度）の3年目となる令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の収束により教育研究環境が改善したことを踏まえて、教育研究の一層の充実に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症拡大期となった時期に第1期生を迎え入れた国際経済学部では、令和6年3月に国際経済と地域経済に関する専門性と実践力を備えた初の卒業生を社会に送り出したほか、令和7年4月のデータサイエンス経済コース開設に向け、データサイエンス教育の拡充及びリカレント・リスキリング教育の充実を図るための環境整備を行った。また、健康栄養学に関する実践力ある高度専門人材を育成する中核的拠点として開設した大学院健康栄養学研究科では、社会人を含む多様な大学院生を新たに迎え入れ、高度専門人材の育成に取り組み始めた。さらに、本学の附置研究所として令和5年4月に新設された北東アジア研究所では、北東アジアに関する国際的な研究活動を担う日本の中核的研究拠点を目指して、研究と研究成果をもとにした人材育成、地域社会への貢献に取り組むなど、中期目標・中期計画の達成に向けて着実に事業を実施した。

本学は法人評価において事業の実施状況と数値指標の2つの観点から評価を受けており、第3期中期計画において定めたそれぞれの項目について以下〈事業〉、〈数値指標〉に分け、実績を取りまとめた。

〈事業〉

各項目における主な実績の概要は以下のとおりである。

（1）教育に関する事項

- ① 令和6年3月に完成年度を迎えた国際経済学部では、初の卒業生が金融業界をはじめとする各業界に就職するなど、経済学の専門知識、データや情報の分析力、語学力等を兼ね備えた人材を輩出した。また、データサイエンス教育の抜本的な拡充について検討を進め、令和7年4月の「データサイエンス経済コース」開設に向けて科目・履修プログラムの編成、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直し、入学定員、専任教員の配置などの準備を進めたほか、最先端のデータサイエンス教育を行うための実践的教育施設としてデータサイエンス・多目的利用室を整備した。
- ② 英語教育の充実および英語活用能力の向上については、ACE (Academic Communicative English) 科目の授業において、コロナ禍で確立したオンラインでの事前学習を対面授業にも活用することで教育の質の向上へとつなげたほか、全学部に関わるACEプログラムの編成、開発等に取り組む「英語教育委員会」を新たに設置し、e-learningシステム「Net Academy」を周知することで学生の利用者増へとつなげた。
- ③ 令和5年4月に大学院健康栄養学研究科を開設し、社会人を含む5名の多様な大学院生を迎え入れた。教育と実践の統合に重点を置いた体系的なカリキュラムに基づき教育研究に取り組んだほか、研究科開設記念講演会を開催し、企業から招いた講師による講演やパネルディスカッション等を行い、教育研究のさらなる推進を図った。また、研究科の学生が学部学生の卒業研究に助言するなど、教育プログラムの連携を図った。
- ④ 社会福祉士国家試験について、受験の心構えのための情報提供や模擬試験等の試験対策を行った結果、合格率が数値指標の目標値88.9%を上回る100%に達し、大学別全国順位第1位と本学の過去最高実績となった。

- ⑤ 国の大学教育改革に関する支援プログラムについては、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された「UNP DSリテラシー教育プログラム」（DS＝データサイエンス）を全学部を対象に実施し、該当科目を修得した188名の学生に対して「修了証」を発行し授与した。
- ⑥ オープンキャンパスおよび高等学校等教諭対象説明会をコロナ禍後に初めて対面形式で実施し、模擬授業、学部説明、学生トークライブ及びキャンパスツアー等のプログラムを充実させたことで参加者数がコロナ禍前の水準近くにまで回復した。また、広報活動では新潟県主催事業で本学の学生が県内大学の魅力を高校生、保護者、教員に説明し、県内大学等への進学をアピールした。
- ⑦ 学生の健康管理支援体制として、相談室が電話やメール、Zoomによる相談に引き続き対応したほか、利用者の現状把握と課題に適した支援の在り方について認識を共有するため、学期末のカウンセラーとの情報交換会を継続して開催した。また、保健室の機能を強化するため、健康支援センターの設置に向けて支援体制等を整備した。

（２）研究に関する事項

- ① 研究、教育、社会貢献の３つを活動の柱とする北東アジア研究所を開設し、教育研究のさらなる推進と人材育成、地域社会の発展に寄与するため基盤を構築した。北東アジア研究所では、北東アジア地域の５か国（中国、北朝鮮、モンゴル、韓国、ロシア）の経済、社会、政治等に関する基盤的な研究を行うとともに、３つの共同研究（研究テーマ６件）を行った。また、研究テーマに関する報告や意見交換を行う国際研究集会を開催し、研究成果の社会への還元については定期刊行物や公開セミナーなどで公表することで還元した。このほか、学部および大学院の授業を担当することで研究を通じた知見を大学教育に生かし、地域に根ざしグローバルに活躍する人材育成に取り組んだ。
- ② 国内外の大学および研究機関との連携による研究水準の向上について、大学高度化推進事業の枠組みで人間生活学部・健康栄養学研究科主催の国際シンポジウムを開催し、海外協定校のボゴール農科大学、マヒドン大学、フィリピン大学ロスバニョス校、モンゴル科学技術大学から講師を招き、各国の子どもたちの食環境の課題等を共有した。

（３）地域貢献・国際化に関する事項

- ① 自治体との連携の下で取り組む地域貢献活動として、新潟市食と花の推進課、イオンリテール株式会社と人間生活学部健康栄養学科の学生および指導教員が連携して弁当開発を通じた食環境づくりに取り組んだ。実際に商品化された弁当は約１か月にわたり県内スーパー36店舗で販売され、学生にとっては学内だけでは経験できない学びの場となるとともに、新潟市民の食環境づくりに貢献する機会となった。
- ② 新潟の地域特性を活かしたプロジェクトや研究に関し、主要産業である清酒産業の振興に寄与する取組として、県内酒造会社２社と個別に共同研究契約を締結し、販売データ分析や清酒飲用意向調査分析の共同研究を実施した。
- ③ 産学官金連携の強化による地域貢献については、株式会社ブリッジにいがたとの連携による学生参加型の地域課題解決の取組として実施している「新潟活性化プランづくり“Excitement Niigata!”」の第１回で発表されたプランの一部が商品化され、期間限定で販売されるなどの新たな取り組みが生まれた。また、北東アジア研究所は、北東アジア情勢や国際物流などに関する相談に応じ、専門的知見を活かした自治体・産業界等への助言を行った。このほか、研究成果の地域への還元として開催した公開セミナーおよび講座のうち１回は産学連携セミナーとして実施した。

- ④ 社会人等のニーズに対応したセミナーおよび公開講座として、新潟県との共催による酒造業者と本学教員による産学連携セミナー「酒造りのくに、新潟ーウイスキー造りの新たな動きとその課題」を開催したほか、「新潟県 県の主要産業を支える“コーディネーター伴走型農業リカレント教育プラットフォーム”の構築」プロジェクトに参加し、その一環として農業リカレント講座を開催した。
- ⑤ 国際化の積極的な推進および多様な国際交流については、新潟県国際交流推進基金事業の採択を受け、本学の学生7名を含む県内3大学の学生10名が「新潟とモンゴルをつなぐ架け橋」プロジェクトに参加し、モンゴルの学校や企業への訪問などを通じてモンゴルについて学んだほか、新潟県ならではの省エネ技術である雪冷房などを現地の学生に紹介するなど、新潟とモンゴルの発展に向けた国際交流活動を行った。また、アフターコロナへの転換に伴い、留学生の派遣、受入、海外研修・フィールドワークの参加者数がコロナ禍前の水準にほぼ戻り、とりわけ留学生の派遣については数値指標の目標値である117人を大幅に超える152人となった。4年ぶりに対面で開催したサマーセミナーには本学の学生27名とフィリピン、インドネシア、中国の協定校からの学生15名が参加し、新潟市、燕市、三条市でのフィールドワークに加え、特別講義やグループワークを通じて地域活性化の方策の検討を行った。このほか、タイのマヒドン大学公衆衛生学部と人間生活学部との学部間交流協定の締結や、ハワイ大学コミュニティカレッジおよびデュケイン大学等の留学担当者との留学生受入れ態勢整備等の協議、大学高度化推進事業による本学事務職員2名の韓国外国語大学校への派遣研修など、国際化の積極的な推進と多様な国際交流を実施した。

(4) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- ① 理事長・学長のリーダーシップの下、社会ニーズに対応した戦略的・機動的な法人・大学運営体制を構築している取り組みとして、北東アジア研究所を開設し、教育研究のさらなる推進と人材育成、地域社会の発展に寄与するための基盤を構築した。また、県内におけるデータサイエンスの教育需要・人材ニーズを踏まえ、本学のデータサイエンス教育の抜本的な拡充について検討を進め、国際経済学部「データサイエンス経済コース」を開設することを柱とする基本構想をまとめ知事に報告するとともに、データサイエンス教育拡充のために「データサイエンス・多目的利用室」を設置し、教育環境を整備した。
- ② 研究に従事する教員の勤務形態について、効率的な職務執行が行えるよう、令和4年度から導入した専門業務型裁量労働制を引き続き運用するとともに、在宅勤務制度についても運用を継続し、働き方改革を踏まえた柔軟な勤務制度を維持した。

(5) 財務内容の改善に関する事項

- ① 電気・ガス料金の高止まりを受け、講義終了後の講義室等におけるこまめな消灯、暖房の停止等による節電及び諸経費の節減について、manabafolioでの案内や教室への掲出を行うなど、経費節減への意識醸成を行った。また、大学全体の契約電力の見直しを行い、県の補正予算を活用して1号館A棟のLED化工事を実施することで電気料金を圧縮することができた。

(6) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する事項

- ① 業務実績に関する報告書や法人評価委員会による評価結果について大学ウェブサイトに掲載し、公表した。また、認証評価の結果を受け、シラバスの確認体制の整備等必要な見直しを行った。
- ② 大学の教育研究活動及び法人運営状況等の広報媒体を活用した情報公開については、ウェブサイトおよびフェイスブックを通じて経常的な情報発信を行ったほか、令和5年4月に開設した健康栄養学研究科および北東アジア研究所の英語版ウェブサイトの構築や、学内施設の360度画像のウェブサイト掲載、トップページの改善などにより、全学的に国内外に対する情報発信の充実を図った。

(7) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設の維持管理および整備については、令和7年4月のデータサイエンス経済コース開設に向け、専門教育を実施する上で必要な構成のGPUサーバ及び高速通信環境を備えたデータサイエンス・多目的利用室を整備したほか、社会人・職業人へのリカレント教育を充実するため、データサイエンス・多目的利用室を含む4教室に講義の録画・配信機能を備えたシステムを整備した。

<数値指標>

第3期中期目標の達成に向け、第3期中期計画において設定した目標値に対する各年度の実績を以下のとおり取りまとめた。
なお、法人評価においては原則として期間の平均値をもって評価されることとなる。

指標項目			考え方	最終評価の方法	第3期目標値	実績			特記事項
						R3	R4	R5	
教育	1	卒業時の英語能力（世界的に認められた標準的な能力評価テストを活用）	国際地域学部 UNP Level	平均値	卒業生の50%以上がUNP Level B1.3以上（TOEIC730点以上に相当）	13.7%	17.9%	15.4%	
			人間生活学部 UNP Level	平均値	卒業生の50%以上がUNP Level A2.3以上（TOEIC500点以上に相当）	18.1%	26.9%	21.1%	
			国際経済学部 UNP Level	平均値	卒業生の25%以上がUNP Level B1.3以上（TOEIC730点以上に相当）	—	—	5.6%	
	2	国家資格の取得率 （管理栄養士、社会福祉士等）	管理栄養士の合格率	平均値	97.5%	100%	97.4%	87.5%	
			社会福祉士の合格率	平均値	85%	88.9%	91.3%	100%	過去最高値（全国1位）
	3	志願倍率	国際地域学部国際地域学科 志願者数/募集定員	平均値	7.5倍	8.5倍	6.6倍	7.0倍	
			人間生活学部子ども学科 志願者数/募集定員	平均値	5.7倍	5.9倍	5.0倍	4.9倍	
			人間生活学部健康栄養学科 志願者数/募集定員	平均値	5.2倍	8.2倍	6.6倍	7.2倍	
			国際経済学部国際経済学科 志願者数/募集定員	平均値	7.1倍	8.1倍	9.3倍	6.9倍	
	4	授業内容満足度	5段階評価の上位2位／回答数	平均値	85%	94.2%	94.7%	95.7%	

指標項目			考え方	最終評価の方法	第3期目標値	実績			特記事項
						R3	R4	R5	
教育	5	離学した学生の割合	退学者数／在学者数	平均値	1%未満	0.98%	0.91%	1.10%	
	6	教員の学生サポート満足度（学習、進学）	5段階評価の上位2位／回答数	平均値	80%	80.9%	83.0%	82.3%	
	7	就職希望者の就職率	就職者数／就職希望者数	平均値	100%	97.0%	99.6%	97.3%	厚生労働省発表 大学生就職率 98.1%（令和6年4月1日現在）
	8	新卒者の県内就職数	県内就職者数／年	平均値	183人	120人	105人	153人	
	9	卒業生の就職・進学満足度	5段階評価の上位2位／回答数	平均値	90%	93.0%	90.6%	87.1%	
	10	留学生の受入・派遣数	受入者数／年	平均値（コロナ以降R4～R8）	26人	2人	16人	35人	
			派遣者数／年	平均値（コロナ以降R4～R8）	117人	17人	112人	193人	
		（参考：学生に占める外国人留学生の割合）		-	-	0.15%	1.13%	2.26%	留学生受入数 35/学生総数 1,546（令和6年3月31日現在）×100
研究	11	大学院の定員充足率	国際地域学研究科 入学者数／入学定員	期間中の最高値	100% （計画期間中）	40%	50%	30%	入学 3/入学定員10＝充足率30%
			健康栄養学研究科 入学者数／入学定員	期間中の最高値	100% （計画期間中）	—	—	100%	入学 5/入学定員 5＝充足率100%
	12	受託・共同研究件数	契約件数／年	平均値	17件	13件	21件	25件	
研究	13	科学研究費補助金の出願件数・比率	出願件数・比率／年	平均値	40%	24.6% (16)	26.2% (16)	22.0% (15)	実績値の○は出願件数
	14	論文数（査読の有無で区分及び英語論文数）	論文数／年	平均値	162編	91編	91編	103編	
			査読付き論文数／年	平均値	90編	64編	47編	61編	
			英語論文数／年	平均値	57編	40編	35編	37編	

指標項目			考え方	最終評価の方法	第3期目標値	実績			特記事項
						R3	R4	R5	
研究	15	学会報告件数	報告件数／年	平均値	162件	127件	183件	157件	
	16	著書・美術作品・音楽活動等の発表数	発表数／年	平均値	66件	45件	29件	65件	著書 54、美術 7、音楽 4
	17	論文の引用件数等	一人当たりのGoogle Scholar検索ヒット数／年	平均値	14件	32件	39件	32件	
	18	北東アジア研究所（大学共同利用研究施設）における共同研究件数	研究件数／年	平均値 (R5～R8)	3件	—	—	3件	
	19	北東アジアに関する国際研究集会等の開催件数	開催件数／年	平均値 (R5～R8)	6件	—	—	9件	
地域貢献・国際化	20	卒業生を採用した企業の満足度	5段階評価の上位2位／回答数	平均値	80%	97.1%	93.7%	96.9%	
	21	新卒者の県内就職数（再掲）	県内就職者数／年	平均値	183人	120人	105人	153人	
	22	公開講座などの聴講者数・教員参画数	聴講者数／年	平均値	1,422人	744人	525人	1779人	
			教員参画数／年	平均値	45人	54人	37人	49人	
	23	北東アジアに関する自治体・産業界等への助言等	セミナー開催数／年	平均値 (R5～R8)	6件	—	—	7件	
			相談件数／年	平均値 (R5～R8)	12件	—	—	27件	
	24	受託・共同研究件数（再掲）	契約件数／年	平均値	17件	13件	21件	25件	
	25	国・地方自治体の審議会等の委員委嘱数	委嘱数／年	平均値	94件	160件	183件	183件	実績値には過年度からの継続を含む
	26	大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数	新聞等の掲載数／年	平均値	145件	130件	135件	115件	

指標項目			考え方	最終評価の方法	第3期目標値	実績			特記事項
						R3	R4	R5	
地域貢献・国際化	27	卒業時の英語能力（世界的に認められた標準的な能力評価テストを活用）（再掲）	国際地域学部 UNP Level	平均値	卒業生の50%以上がUNP Level B1.3以上（TOEIC730点以上に相当）	13.7%	17.9%	15.4%	
			人間生活学部 UNP Level	平均値	卒業生の50%以上がUNP Level A2.3以上（TOEIC500点以上に相当）	18.1%	26.9%	21.1%	
			国際経済学部 UNP Level	平均値	卒業生の25%以上がUNP Level B1.3以上（TOEIC730点以上に相当）	—	—	5.6%	
	28	留学生の受入・派遣数（再掲）	受入者数／年	平均値（コロナ以降R4～R8）	26人	2人	16人	35人	
			派遣者数／年	平均値（コロナ以降R4～R8）	117人	17人	112人	193人	ミーコラス・ロメリス大学に初めて留学生を派遣
		（参考：学生に占める外国人留学生の割合）		—	—	0.15%	1.13%	2.26%	留学生受入数 35/学生総数 1,546（令和6年3月31日現在）×100
運営	29	事務局の学生サポート満足度（学生生活、就職）	5段階評価の上位2位／回答数	平均値	75%	69.8%	75.5%	74.2%	
財務内容	30	志願倍率（再掲）	国際地域学部国際地域学科 志願者数/募集定員	平均値	7.5倍	8.5倍	6.6倍	7.0倍	
			人間生活学部子ども学科 志願者数/募集定員	平均値	5.7倍	5.9倍	5.0倍	4.9倍	
			人間生活学部健康栄養学科 志願者数/募集定員	平均値	5.2倍	8.2倍	6.6倍	7.2倍	
			国際経済学部国際経済学科 志願者数/募集定員	平均値	7.1倍	8.1倍	9.3倍	6.9倍	
	31	科学研究費補助金等の獲得金額	獲得金額／年	平均値	40百万円	38.7百万	32.7百万	27.7百万	

指標項目			考え方	最終評価の方法	第3期目標値	実績			特記事項
						R3	R4	R5	
財務内容	32	外部研究資金比率	外部研究資金／経常収益 (退職金分を除く)	平均値	3%	2.8%	2.6%	2.5%	※外部研究資金／経常収支（R3より退職金分を除く）
	33	自己収入比率	自己収入／経常収益（退職金分を除く）	平均値	55%	66.5%	70.3%	64.5%	※自己収入／経常収支（R3より退職金分を除く）
	34	教育研究費比率	教育研究費／経常収益 (退職金分を除く)	平均値	20%	26.0%	25.6%	25.1%	※教育研究費／経常収支（R3より退職金分を除く）

IV 業務実績調査票

中期目標	第2 教育研究上の質の向上に関する目標
	1 教育に関する目標 (2) 教育の内容に関する目標 ① 入学者受入方針 各学科・研究科の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った入学者選抜を行うとともに継続的にその検証を行い、必要に応じて入学定員や選抜制度の見直しを行う。

中期計画		業務実績	担当
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育の内容に関する目標を達成するための措置 ① 入学者受入方針に関する具体的方策 <入試制度> 1 入学者選抜がアドミッション・ポリシーに沿った適切な方法で実施されているか検証し、必要に応じて改善を図る。		<評価指標 1-1> 高校訪問、高等学校等教諭対象大学説明会及び進学説明会等を活用し、各学部学科のアドミッション・ポリシーを含む入試制度等について、受験生及び高等学校教諭等に周知した。 訪問高校や参加する進学説明会等は実績や地域等を勘案し、次年度の実施に向けて見直しを行っている。	入試委員会 (入試課)
評価指標	1-1 アドミッション・ポリシーを受験生に周知する取組が実施されている。 1-2 アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜に必要な科目により入学者選抜が実施されている。	<評価指標 1-2> アドミッション・ポリシーに沿って、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」を評価する科目等を設定し、入学者選抜を実施した。 大学入学共通テストや個別学力試験で評価することが可能な「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」に加え、「主体性・協働性」については、面接及び調査書により評価した。	
2 アドミッション・ポリシーに基づき、学力の3要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性）の多面的・総合的評価し入学者選抜を実施する。			入試委員会 (入試課)

中期計画			業務実績	担当
評価 指標	2-1 学部・学科において、学力の3要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性）を多面的・総合的に評価するために必要な科目により入学者選抜が実施されている。		「思考力・判断力・表現力」については、個別学力試験では、英語、数学、小論文等の科目において、記述式試験を課すことにより判定を行っている。記述式試験を課さない場合においても「面接試験」により「思考力・判断力・表現力」を判定している。	
<広報活動> 3 入学志願者確保のため、本学の特色ある教育内容を、志願者、保護者及び高等学校等教員に効果的に発信する。			新潟県主催の「県内大学等魅力周知促進事業」では本学の学生が高校に出向き、県内大学等への進学者の増加に向け、県内大学の魅力等を高校生、保護者及び教員等に説明した。 また、新潟市高等学校等教育コンソーシアムに引き続き参画し、キャリア教育プログラムや土曜活用講座において複数の講義を提供したほか、昨年度に引き続き、全国の高校生がウェブで授業を視聴できる「夢ナビ講義」に講座を掲載し、本学の教育内容を発信した。（夢ナビ講義視聴回数 2,106 回（R4 年度 1,383 件）） 高校訪問においては、昨年度と同程度の県内 28 校を訪問した（R4 年度：32 校）ほか、オンラインを利用して県外高校 2 校を訪問したことなどにより、本学の魅力や教育内容の広報に努めた。 コロナ禍で中止していた高等学校等による大学見学会を再開し、本学の教育内容等の説明及び学内施設の見学を行った。 高校等の訪問先については、志願者及び高等学校等教員等に効果的に情報発信ができるよう、継続して検討を行う。	入試委員会 （入試課）
評価 指標	3-1 オープンキャンパス、高等学校等教員説明会、WEB、高大接続等の取組を通して、本学の特色ある教育内容が発信されている。			

中期計画		業務実績	担当
4 オープンキャンパス、説明会、高大接続等での取組等を通して本学の魅力や基本理念、人材育成方針、アドミッション・ポリシーを周知し、本学が求める入学者の確保を図る。		オープンキャンパス及び高等学校等教諭対象説明会をコロナ禍後初めて対面形式により実施した。オープンキャンパスでは模擬授業、学部説明、学生トークライブ及びキャンパスツアー等のプログラムを充実し、コロナ禍前の令和元年開催時の9割近い参加者を得た。多くの高校生、保護者等に向けて、本学の魅力や入試制度等の情報を発信することができた。 模擬授業や進学相談会等も積極的に参加し、各学部の特色や入試制度の説明等の周知に努めた。効果的な情報発信となるよう参加する進学相談会等について継続して検討する。 ・オープンキャンパス参加者数（個別相談含） 2,093名（対面）（前年度1,866名（オンライン）） （令和元年度2,350名） ・高等学校等教諭対象説明会参加者数 53名（前年度79名（オンライン））（令和元年度43名（対面）） ・模擬授業講座数 17校26講座（前年度23校33講座） ・進学相談会参加数 26回（前年度31回） うちオンライン12回（前年度19回）	入試委員会 （入試課）
評価指標	4-1 オープンキャンパス、高等学校等教員説明会、Web、高大接続等の取組を通して、本学の魅力や基本理念、人材育成方針、アドミッション・ポリシーが発信されている。		

中期目標	第2 教育研究上の質の向上に関する目標
	1 教育に関する目標 (2) 教育の内容に関する目標 ② 教育課程 【学部学士課程】 大学の基本理念や目標を踏まえ、語学運用能力や課題解決能力、高度な専門知識・技能が身につくよう教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき教育課程を編成する。 【大学院修士課程】 大学院の基本理念や目標を踏まえ、学生が実践的なコミュニケーション能力、論理的かつ柔軟な思考力、情報リテラシー、高度な専門知識を修得できるよう教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき教育課程を編成する。また、学部との教育的連携を強化させる。

中期計画		業務実績	担当
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育の内容に関する目標を達成するための措置 ② 教育課程に関する具体的方策 <全学共通> 5 課題を自ら発見し解決する能力を身につけるため、アクティブラーニング等の手法を取り入れるなど課題解決型の授業に取り組むとともに、学内での授業と関連付けて地域・社会等の実践の場で学習に取り組む科目を展開する。		<評価指標 5-1> 全学共通の基盤科目である「地域協働演習」、「新潟県の地域計画とまちづくり」にて、学生自らがテーマの選択や活動計画の作成を行い、現地でのフィールドワーク等を通じて現状についての理解を深めるとともに、学習成果を発表する報告会を行うことで、課題設定からまとめまで主体的に取り組む授業を展開した。 <評価指標 5-2> 「地域デザイン論Ⅱ」において、新潟市東区で進められている産業観光（地域産業と、観光資源・教育・人材育成等の要素を複合的に取り入れ、地域活性化を目指す取組）を事例とした授業を展開し、地域の課題解決に向けた実践的な課題解決能力の育成に取り組んだ。	教務委員会 (教務学生課)
評価指標	5-1 アクティブラーニング等の課題解決型の授業が実施されている。 5-2 地域連携型の授業が実施されている。		

中期計画		業務実績	担当
6 ACE (Academic Communicative English) 科目を含む英語教育を充実し、英語活用能力の向上を図る。		<評価指標 6-1> ACE 科目の授業では、授業前の課題として学生にオンライン上で事前学習に取り組んでもらい、それを対面授業で深化させるなど、コロナ禍で確立したオンラインによる教育手法を対面授業にも活用し、教育の質の向上へとつなげた。 全学部に関わる ACE プログラムの編成、開発等に取り組む「英語教育委員会」を新たに設置した。令和 5 年度は e-learning システム「Net Academy」の学生への周知に力を入れて取り組んだことで、学生の利用者増を実現した。 <評価指標 6-2> 留学条件とされている英語レベルに関する情報は「海外研修・留学の手引き」や大学のウェブサイトに掲載して学生に周知した。また、就職に必要な英語レベルについては、4 月のオリエンテーションや新入生の初回英語授業時に説明し、本学の外国語教育を説明する冊子「Learning Languages at UNP」に記載するとともに manaba folio にアップロードして周知した。	外国語教育 C (国際交流課)
評価指標	6-1 英語による専門教育につながる ACE 科目が実施されている。 6-2 学生が主体的に英語学習に取り組むよう、留学や就職に期待される英語レベルに関する情報が学生に発信されている。		

中期計画	業務実績	担当						
＜国際地域学部国際地域学科＞ 7 学部における教育の目的を踏まえて「国際関係」「比較文化」「露中韓」の3コースを設定し、中学・高校教諭一種免許状（英語）の取得にも対応して、卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）で求められる高度な専門知識・技能を身につけた学生を育成するため、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき教育課程を編成する。 <table><tr><td>評価指標</td><td>7-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、各コースの教育目標に沿って、各科目の内容と科目間の関係が見直されている。</td></tr><tr><td></td><td>7-2 中学・高校教諭一種免許状（英語）取得に対応した教育課程（カリキュラム）が実施されている。</td></tr><tr><td></td><td>7-3 編成された教育課程に基づき、学生が体系的かつ主体的に学べるよう履修指導が行われている。</td></tr></table>	評価指標	7-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、各コースの教育目標に沿って、各科目の内容と科目間の関係が見直されている。		7-2 中学・高校教諭一種免許状（英語）取得に対応した教育課程（カリキュラム）が実施されている。		7-3 編成された教育課程に基づき、学生が体系的かつ主体的に学べるよう履修指導が行われている。	＜評価指標 7-1＞ 学生の主体的な学びを促進し、各コースが提供する専門分野をより効果的に学修できるよう、現行カリキュラム（令和4年度入学生より適用）の見直しを行い、新カリキュラム（令和6年度入学者より適用）を構築した。具体的には課題解決型の演習科目を新設・改編し、科目群の細分化、卒業要件の見直しを行うなど、各コースの課題を整理するとともに、科目群の連携や各科目内容を精査し、カリキュラムの充実化を図った。今後は新旧カリキュラムの効果を検証しながら、必要に応じて見直しを行う。 ＜評価指標 7-2＞ 中学・高校教諭一種免許状（英語）取得に対応した専門科目を確実に実施しており、全学の教職課程委員会においても、教職課程の実施に関する令和4年度の自己点検・評価結果及び他大学の自己点検・評価実施状況等を踏まえて、令和6年度の自己点検・評価の実施（2年毎に実施）に向けた実施方法等の検討を行った。 ＜評価指標 7-3＞ 学期始めのオリエンテーションでは、各学年の履修登録における注意点等を周知し、各学期の履修登録時にはアドバイザー教員が学生の単位取得状況等を考慮した履修指導を行った。さらに、学生の興味・関心、将来の進路希望等に応じて主体的に学習できるよう、コース別の履修モデルを作成し、学生に提示した。履修指導時にはこの履修モデルを活用するとともに、必要に応じて見直しを行った。また、教員免許取得希望者に対しては、教職オリエンテーション等を通じて履修指導を行った。	学部・学科 （教務学生課）
評価指標	7-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、各コースの教育目標に沿って、各科目の内容と科目間の関係が見直されている。							
	7-2 中学・高校教諭一種免許状（英語）取得に対応した教育課程（カリキュラム）が実施されている。							
	7-3 編成された教育課程に基づき、学生が体系的かつ主体的に学べるよう履修指導が行われている。							

中期計画	業務実績	担当				
＜人間生活学部子ども学科＞ 8 学部・学科における教育の目的を踏まえて幼稚園教諭一種免許状・保育士資格の取得や社会福祉士国家試験受験資格の取得に対応し、卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）で求められる高度な専門知識・技能を身につけた学生を育成するため、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき教育課程を編成する。 <table><tr><td>評価指標</td><td>8-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、幼稚園教諭一種免許状・保育士資格の取得や社会福祉士国家試験受験資格の取得に対応した教育課程（カリキュラム）が実施されている。</td></tr><tr><td></td><td>8-2 編成された教育課程に基づき、学生が体系的かつ主体的に学べるよう履修指導が行われている。</td></tr></table>	評価指標	8-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、幼稚園教諭一種免許状・保育士資格の取得や社会福祉士国家試験受験資格の取得に対応した教育課程（カリキュラム）が実施されている。		8-2 編成された教育課程に基づき、学生が体系的かつ主体的に学べるよう履修指導が行われている。	＜評価指標 8-1＞ 教育職員養成課程、保育士養成課程、社会福祉士養成課程に対応した学科の専門科目を確実に実施した。令和3年度に改正した新カリキュラム（社会福祉士養成課程の見直しに伴い令和3年度入学者から適用）の学年進行に合わせて、「社会福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針」に定められた教育内容に照らし、目的に見合った教育を実施した。また、学生による授業改善アンケートの結果を担当教員が授業改善に積極的に活用し、教職課程委員会で自己点検・評価結果を活かして改善を図るなど、教育の質向上にも取り組んだ。 ＜評価指標 8-2＞ 学期始めのオリエンテーションでは、各学年の履修登録における注意点等を周知し、各学期の履修登録時にはアドバイザー教員が学生の単位取得状況等を考慮した履修指導を行った。さらに、学生の興味・関心、将来の進路希望等に応じて主体的に学習できるよう、①幼稚園教諭・保育士モデル、②保育士・社会福祉士モデル、③免許資格を取得しないモデル、④幼稚園教諭・保育士・留学モデルの4つの履修モデルを作成し、学生に提示している。履修指導時にはこの履修モデルを活用するとともに、必要に応じて見直しを行った。	学部・学科 (教務学生課)
評価指標	8-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、幼稚園教諭一種免許状・保育士資格の取得や社会福祉士国家試験受験資格の取得に対応した教育課程（カリキュラム）が実施されている。					
	8-2 編成された教育課程に基づき、学生が体系的かつ主体的に学べるよう履修指導が行われている。					

中期計画	業務実績	担当				
＜人間生活学部健康栄養学科＞ 9 学部・学科における教育の目的を踏まえて管理栄養士国家試験受験資格の取得を必須とし、栄養教諭一種免許状の取得にも対応して、卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）で求められる高度な専門知識・技能を身につけた学生を育成するため、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき教育課程を編成する。 <table><tr><td>評価指標</td><td>9-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、管理栄養士国家試験受験資格の取得を必須とし、栄養教諭一種免許状の取得にも対応した教育課程（カリキュラム）が実施されている。</td></tr><tr><td></td><td>9-2 編成された教育課程に基づき、学生が体系的かつ主体的に学べるよう履修指導が行われている。</td></tr></table>	評価指標	9-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、管理栄養士国家試験受験資格の取得を必須とし、栄養教諭一種免許状の取得にも対応した教育課程（カリキュラム）が実施されている。		9-2 編成された教育課程に基づき、学生が体系的かつ主体的に学べるよう履修指導が行われている。	＜評価指標 9-1＞ 管理栄養士養成課程、教育職員養成課程に対応した学科の専門科目を確実に実施した。引き続き現行カリキュラムを検証するとともに、必要に応じて見直しを行う。また、毎年度実施する学生による授業改善アンケートの結果を担当教員が授業改善に積極的に活用し、教職課程委員会で自己点検・評価結果を活かして改善を図るなど、教育の質向上にも取り組んだ。 ＜評価指標 9-2＞ 学期始めのオリエンテーションでは、各学年の履修登録における注意点等を周知し、各学期の履修登録時にアドバイザー教員が学生の単位取得状況等を考慮した履修指導を行った。さらに、学生の興味・関心、将来の進路希望等に応じて主体的に学習できるよう、①管理栄養士モデル、②栄養教諭モデルの2つの履修モデルを作成し、学生に提示した。履修指導時にはこの履修モデルを活用するとともに、必要に応じて見直しを行った。	学部・学科 (教務学生課)
評価指標	9-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、管理栄養士国家試験受験資格の取得を必須とし、栄養教諭一種免許状の取得にも対応した教育課程（カリキュラム）が実施されている。					
	9-2 編成された教育課程に基づき、学生が体系的かつ主体的に学べるよう履修指導が行われている。					
＜国際経済学部国際経済学科＞ 10 学部における教育の目的を踏まえて「国際経済コース」「地域経済創生コース」の2コースを設定し、卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）で求められる高度な専門知識・技能を身につけた学生を育成するため、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき教育課程を編成する。 <table><tr><td>評価指標</td><td>10-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、地域が必要とする人材育成の観点から教育課程（カリキュラム）を見直しつつ実施されている。</td></tr></table>	評価指標	10-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、地域が必要とする人材育成の観点から教育課程（カリキュラム）を見直しつつ実施されている。	＜評価指標 10-1＞ 令和6年3月に完成年度を迎えたことから、データサイエンスの基礎から応用までの体系的な専門スキルを身に付けることのできる教育プログラムを実施する教育組織として、「データサイエンス経済コース」の開設を決定した。令和7年4月の新コース開設に向けて、県内他大学に先駆けて県内企業 232 社及び県内高等学校 68 校にデジタル人材育成に関するニーズを調査するとともに、科目・履修プログラムの編成、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直し、入学定員、専任教員の配置などの準備を進め	学部・学科 (教務学生課)		
評価指標	10-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、地域が必要とする人材育成の観点から教育課程（カリキュラム）を見直しつつ実施されている。					

中期計画		業務実績	担当
	10-2 編成された教育課程に基づき、学生が体系的かつ主体的に学べるよう履修指導が行われている。	た。同時に、同コースは最先端のデータサイエンス教育を行うため、実践的教育施設としてデータサイエンス・多目的利用室を整備した。 <評価指標 10-2> 学期始めのオリエンテーションを通じて、各学年の履修登録の際の注意点等を周知し、各学期の履修登録時にはアドバイザー教員が学生の単位取得状況等を考慮した履修指導を行った。入学時に配布する「国際経済学部 学部学科の概要・授業科目一覧」に民間企業と公的機関等への進路を想定した4つの履修モデルを提示し、アドバイザー教員が履修指導で履修モデルを活用した。また、1学年の学生に対してはアカデミックスキルの学修に取り組む入門演習Ⅰ・Ⅱを通じて体系的かつ主体的に学べるよう履修指導を行った。2学年からは、個々の興味・関心、将来の進路希望等に応じた主体的な学習を可能とする①国際経済コース、②地域経済創生コースの2コースを編成し、学修指導を行った。3学年・4学年は専門演習Ⅰ～Ⅳの授業を活用しながら、アドバイザー教員が学修指導や卒業後の進路について相談に応じた。	

中期計画		業務実績	担当
＜大学院国際地域学研究科＞ 11 大学院の基本理念や教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、学生が高度な専門知識を修得できるよう体系的なカリキュラムを編成するとともに、学部との教育的連携を強化させるなど、 大学院を活性化させるための諸政策を検討し、教育活動の充実に努める。		＜評価指標 11-1＞ 入学後に履修ガイダンスを実施しつつ、総合演習担当教員を中心に研究テーマや言語能力等を考慮した上で履修計画等の指導を行い、体系的な教育課程の実施を行った。 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、学生が高度な専門知識を修得出来るよう、カリキュラム改正を行った。 また、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、長期履修制度、開講時間（昼夜）の入れ替えや研究基礎科目を日英両言語で開講するなど社会人学生に一定の配慮を行った。 ＜評価指標 11-2＞ 研究科の単位を学部学生が取得する制度（学内進学者一貫プログラム（4＋1）、大学院科目の科目等履修生）の申請条件等の見直し、学内外を対象としたオンライン進学説明会の開催に加え、本学学部生を対象とする学内進学説明会を新たに開催するなど、学部との教育的連携の取組みを実施した。	大学院 （教務学生課）

中期計画	業務実績	担当				
＜大学院健康栄養学研究科＞ 12 大学院の基本理念や教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、健康栄養、食品開発、食と健康の制度・政策の各分野において、研究と実践の統合に重点を置いた体系的なカリキュラムを編成するとともに、学部との教育的連携による大学院の教育活動の充実に努める。 <table><tr><td>評価指標</td><td>12-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、体系的な教育課程（カリキュラム）が実施されている。</td></tr><tr><td></td><td>12-2 研究科と学部の教育プログラム（特別研究と卒業研究等）に研究科・学部の学生が相互に参加する取組が実施されている。</td></tr></table>	評価指標	12-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、体系的な教育課程（カリキュラム）が実施されている。		12-2 研究科と学部の教育プログラム（特別研究と卒業研究等）に研究科・学部の学生が相互に参加する取組が実施されている。	＜評価指標 12-1＞ 入学後すぐに主副研究指導教員を決定し、学生が自らの希望や問題意識を活かした研究課題の設定ができるよう複眼的、多角的に指導を行った。 また、長期履修制度や週末開講の時間割設定など、社会人学生も修学しやすい履修環境を構築した。 さらに、各科目の履修生が少数のため、科目ごとに教員がその科目内容に応じたアンケートや聞き取り等によって学生から授業の評価や課題、改善への提案を確認し、授業内容の充実を図った。 ＜評価指標 12-2＞ 健康栄養学科卒業研究発表会（2023 年 12 月開催）に研究科 1 年生 1 名が参加した。また、研究科の学生が学部学生の卒業研究に助言するなど、教育プログラムの連携を図った。研究科初の修了（予定）学生による修士論文の公開発表会（2025 年 2 月開催）には人間生活学部学生の参加を呼びかける予定である。 令和 5 年度入試において合格した令和 6 年度入学生のうち、2 名が本学卒業生であり、うち 1 名は新卒生である。	大学院 （教務学生課）
評価指標	12-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、体系的な教育課程（カリキュラム）が実施されている。					
	12-2 研究科と学部の教育プログラム（特別研究と卒業研究等）に研究科・学部の学生が相互に参加する取組が実施されている。					

中期目標	第2 教育研究上の質の向上に関する目標
	1 教育に関する目標 (2) 教育の内容に関する目標 ③ 教育方法 専攻分野や授業科目の特性に応じ、地域社会や産業界との連携を図るなど、有効な授業形態及び学習方法を取り入れる。 授業科目ごとの学習目標、成績評価基準を明らかにするとともに、卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき適正に卒業認定を行う。

中期計画		業務実績	担当
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育の内容に関する目標を達成するための措置 ③ 教育方法に関する具体的方策 13 地域社会や産業界と連携した授業の実施や、視聴覚メディアの活用、デジタルデバイスやICTを活用した授業に取り組むなど、社会変化に対応できるような多様な形態で授業を展開する。		県内外の産業人による特別講義を行う「地域産業論」や、県内企業で10日間の実地研修を行う「インターンシップ」等の科目を通じて、地域社会や産業界と連携した授業を実施した。 また、学生が自分たちの動きをiPadで撮影することで学生に対して視覚的な指導方法のフィードバックを行う「運動技能」、Padlet等のアプリを用いてウェブ上で共同作業を行う「CLIL」等、デジタルデバイスやICTを活用した授業を提供した。	教務委員会 (教務学生課)
評価 指標	13-1 地域社会や産業界と連携した授業の実施や、視聴覚メディアの活用、デジタルデバイスやICTを活用した授業等、多様な形態の授業が実施されている。		
14 各科目ごとにディプロマ・ポリシーとの関連を明示した上で、ディプロマ・ポリシーに定める「知・力」の修得に応じた授業内容、授業目標を設定するとともに、厳正な成績評価を行う。		「シラバス作成の手引き」の改定やチェックリストの策定、チェック体制の整備を行い、シラバス記載方法の統一化を図ったことにより、ポリシーとの関連や成績評価方法等をより明確に提示することができた。	教務委員会 (教務学生課)
評価 指標	14-1 各科目のシラバスにおいてディプロマ・ポリシーとの関連や成績評価方法が明示されている。		

中期目標	第2 教育研究上の質の向上に関する目標
	1 教育に関する目標 (3) 教育の実施体制に関する目標 ① 適切な教職員の配置等 学生に質の高い教育を行い、教育目標を確実に達成するため、適切に教職員を配置し、その専門性を向上させる。

中期計画		業務実績	担当
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ① 適切な教職員の配置等に関する具体的方策 15 教職員の専門性を向上させるため、研修会等の取組を推進する。		○教職員向け FD 研修会 ICT ツールを活用した授業づくり (13 名) 学生のメンタルケアについて (30 名) 自学を取り巻く環境についての再認識及びケーススタディ (26 名) ○職員向け 新入職員研修 (6 名) 公立大学協会主催研修会 公立大学職員セミナー (4 名)	総務課
評価指標	15-1 教職員の専門性を向上させるため、FD、SD 活動の実績を踏まえ、ニーズに沿った研修会等の情報提供や受講の働きかけが行われている。		

中期目標	第2 教育研究上の質の向上に関する目標
	1 教育に関する目標 (3) 教育の実施体制に関する目標 ② 教育環境の整備 学生の学習効果を高めるために自習環境、図書館機能等の教育環境の充実を図る。

中期計画		業務実績	担当
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ② 教育環境の整備に関する具体的方策 16 学生のニーズ及び意見を把握するとともに、図書館の館内環境の充実やラーニング・コモンズの整備など自習環境等の充実を図る。		ラーニング・コモンズ（グループワークエリア、プレゼンエリア）の利用促進のため、ラーニング・コモンズの利用方法を周知する広報資料を作成し全学的に周知を行ったほか、学生が発話・議論しやすい環境を整えるため図書館内での BGM 再生を試験的に実施した。 今後は学生がより学習しやすい環境を整えるため、館内 BGM のほか、個人学習の場とグループ学習のための場について棲み分けを引き続き検討していく予定である。	教務学生課
評価指標	16-1 学生の自立的学習を支援するため、図書館等の学内環境の整備が進められている。		
17 電子ジャーナル等の電子出版物の導入を進めるとともに、本学の特性を踏まえた多様かつ特徴的な蔵書・データベースの充実を図る。		JSTOR の新モデルおよび CNKI（中国学術情報データベース）について1か月間のトライアルを実施することで本学における需要を確認し、導入の可否を検討した。今後は各学部学科の需要を踏まえた上で、現在購読している電子ジャーナルの継続等について検討を予定している。	図書館委員会 (教務学生課)
評価指標	17-1 各学部の需要を踏まえ、電子ジャーナル等の電子出版物、蔵書を充実する取組が実施されている。		

中期目標	第2 教育研究上の質の向上に関する目標
	1 教育に関する目標 (3) 教育の実施体制に関する目標 ③ 教育活動の評価と改善 教育に対する自己点検・評価、外部評価を実施するとともに、FD (Faculty Development) 活動などを通して、評価結果を有効に活用し、教育活動の改善を図る。

中期計画		業務実績	担当
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ③ 教育活動の評価と改善に関する具体的方策 18 授業改善の為のアンケート（学生向け）を全学的に行い、その結果を各教員にフィードバックし、次年度以降の改善・変更についての取り組みを促す。また、アンケート結果を学内に公表することで、教育内容や教育方法に資する取組を積極的に行う。		前期・後期ともに「授業改善のためのアンケート」をweb形式で実施した。令和5年度のアンケートでは、令和2年度後期にオンライン回答システムを導入して以降、回答率が減少傾向にあったことを踏まえ、より多くの学生の意見をアンケート結果に反映されることができるように、回答率を上昇させる取組として、以下の取組を実施した。 ①できる限り授業時間内にアンケートを実施するよう教員に依頼する。 ②実施時期について、「原則として最終週（15週目）に実施」から「13～15週目の授業時間内に1回実施」に変更する。 上記の取組により、アンケート回答率が、全体で令和4年度前期の54%から令和5年度前期は63%、令和4年度後期の44%から令和5年度後期は57%と大幅に改善した。 また、アンケート結果については、経年比較、全体平均との比較などが分かる形式で各教員へフィードバックするとともに、アンケート結果及び教員からのコメント（任意回答）を学内に公表し、全教員間で共有することにより、視聴覚教育の工夫、ICTの活用、アクティブラーニングの導入など教育内容や実施方法の改善を図る取組を促した。	FD委員会 (教務学生課)
評価指標	18-1 授業改善の為のアンケート（学生向け）を全学的に行い、回答率を増加させ、その結果を各教員にフィードバック、学内で公表することにより、教育内容や方法を改善する取組が実施されている。		

中期計画		業務実績	担当
19 新たな教育ニーズを踏まえた教育内容や効果的な指導方法の検討や開発等を推進し、教員間の情報の共有を図るため、教員相互の公開授業や FD 委員会主催の研修会等を実施する。		教員を対象とする公開授業の実施にあたり、FD 委員会において委員から推薦された教員が担当する科目の公開授業を実施し、学習内容のフィードバック方法、学生が理解を深めるための工夫などについて共有を行った。（参加者 11 名） また、教員間の情報共有を図るための FD 情報交換会を開催し、生成系 AI の教育・研究への活用、学生のメンタルケアなどのテーマについて、様々な工夫や課題について意見交換を行い、知見を深めた。（全 3 回実施。延べ参加人数 53 名） さらに、FD 研修会では、全教員を対象とした FD 活動についてのアンケートの中で要望の多かった「授業内における ICT の活用」及び「学生のメンタルケア」をテーマとして取り上げ、外部講師による講演会をそれぞれ開催し、それぞれのテーマについての知見を深めるとともに、実践的な手法を学んだ。（延べ参加人数 43 名）	FD 委員会 （教務学生課）
評価 指標	19-1 新たな教育ニーズを踏まえた教育内容や効果的な指導方法の検討や開発等を推進するため、教員相互の公開授業や FD 委員会主催の研修会や情報交換会等が実施されている。		

中期目標	第2 教育研究上の質の向上に関する目標
	1 教育に関する目標
	(3) 教育の実施体制に関する目標
	④ 教育の質の向上 国の大学教育改革に関する支援プログラムへの取り組みなどを通して、社会情勢に対応した質の高い教育の提供を行う。

中期計画		業務実績	担当
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ④ 教育の質の向上に関する具体的方策 20 国の大学教育改革に関する支援プログラム等に応募するなど、社会情勢に対応した質の高い教育を提供するための取組を行う。		<評価指標 20-1> 文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された「UNP DS リテラシー教育プログラム」（DS＝データサイエンス）を全学部対象に実施しており、令和5年度には該当科目を習得した188名の学生に対し「修了証」を発行、授与した。 令和3年度末に文部科学省大学改革推進等補助金事業（デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業）に採択された「デジタルと職員の高付加価値化・消費者購買行動分析の掛け合わせによる高度専門人材育成事業」を継続し、デジタル教育設備を活用したデータ解析などの高度なデジタルスキルと食品開発などの専門分野を融合した実践的な教育プログラムを実施した。 また、「新しい教養教育」を目標としている一般財団法人三菱みらい育成財団の21世紀型教養教育プログラムの助成対象として採択された「調べ、学び、考え、新潟を救え！～データに基づく公共政策と自治の実践をオープン・コース・ウェアに～」に新潟学科目「新潟県の地産地消」を加えて2年目の採択を受けた。新潟県の地方自治、行政学入門、公共政策の3科目において、映像教材の利用と現地見学を組み合わせた教育に取り組んだ。	質保証委員会 (企画広報課)
評価指標	20-1 国の大学教育改革に関する支援プログラム等への応募がなされている。 20-2 データサイエンス教育を充実する取組が実施されている。		

中期計画	業務実績	担当
	<評価指標 20-2> データサイエンス教育の抜本的な拡充について検討を進め、国際経済学部「データサイエンス経済コース」を開設することを柱とする基本構想をまとめ知事に報告するとともに、データサイエンス教育拡充のため「データサイエンス・多目的利用室」を設置し、教育環境を整備した。	

中期目標	第2 教育研究上の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 (4) 学生への支援に関する目標 ① 学習支援 一人ひとりの学生に対して責任を持って学習指導・支援するため個別相談指導体制を充実する。 社会人や留学生等多様な学生のニーズに対応し、学習を継続できる制度や支援を充実する。 学生が目的を持って、自主的に学習できる制度・環境を充実する。
------	--

中期計画	業務実績	担当		
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ① 学習支援に関する具体的方策 21 入学前後にオリエンテーションを実施し、早期に学生の学修意欲を高める取組を充実させる。 <table><tr><td>評価指標</td><td>21-1 早期に学生の学修意欲を高めるため、入学前後にオリエンテーションが実施されている。</td></tr></table>	評価指標	21-1 早期に学生の学修意欲を高めるため、入学前後にオリエンテーションが実施されている。	推薦試験合格者を対象に入学前体験学習を行い、模擬授業や在学生との座談会を通じて入学後のイメージをつかむ機会を設け、学習意欲向上を図った。 また、円滑に学修に取り組めるよう、4月の授業開始前のオリエンテーションにて、大学生活に必要な基本情報の説明を行った。	教務委員会 (教務学生課)
評価指標	21-1 早期に学生の学修意欲を高めるため、入学前後にオリエンテーションが実施されている。			

中期計画	業務実績	担当		
22 オフィスアワー制度の活用など学生からの相談への対応や学修指導等を着実に行う。 <table><tr><td>評価指標</td><td>22-1 オフィスアワー制度の活用等を通して学生からの相談への対応や学修指導等が実施されている。</td></tr></table>	評価指標	22-1 オフィスアワー制度の活用等を通して学生からの相談への対応や学修指導等が実施されている。	オフィスアワーやアドバイザー制度を通して随時学生からの相談に対応できる体制を整えているほか、毎学期学修指導対象者について事務局と学部教員で情報共有を行い、着実に指導を行った。	教務委員会 (教務学生課)
評価指標	22-1 オフィスアワー制度の活用等を通して学生からの相談への対応や学修指導等が実施されている。			
23 留学生等の修学実態・生活・心理面に配慮した支援等の取組を行う。 <table><tr><td>評価指標</td><td>23-1 留学生向けの日本語学習、相談・支援の取組が実施されている。</td></tr></table>	評価指標	23-1 留学生向けの日本語学習、相談・支援の取組が実施されている。	プレイスメントテストの結果に基づいたレベル別の日本語学習科目や、日本で就職活動を行う学生に向けたビジネス日本語科目等、各学生のニーズに合わせた科目の提供を行った。また、事務局でも随時生活等のサポートを行ったほか、日本語チューター制度によって在学生からの日本語学習支援も行った。	教務委員会 (教務学生課)
評価指標	23-1 留学生向けの日本語学習、相談・支援の取組が実施されている。			
24 社会人学生に対して授業を受ける時間や場所の制約に配慮し、総合演習、研究指導等の個別指導を中心に遠隔方式の採用を視野に入れ、働きながら学べる環境の整備に努め継続的に助言および指導する体制を整える。 <table><tr><td>評価指標</td><td>24-1 総合演習、研究指導等の個別指導を中心に遠隔授業を採用する等、社会人学生が働きながら学べる環境の整備が進められている。</td></tr></table>	評価指標	24-1 総合演習、研究指導等の個別指導を中心に遠隔授業を採用する等、社会人学生が働きながら学べる環境の整備が進められている。	社会人学生に配慮し、個別指導を中心に必要に応じ遠隔授業を採用するとともに、平日の夜間や週末の授業開講、指導教員等からの継続的な助言及び指導を通じて、働きながら学べる環境の整備を進めた。 また、個別対応を要する演習科目や研究指導等だけではなく、研究進捗状況の発表会や最終試験（口頭試問）等の開催においても、社会人学生の時間の制約に配慮し、日程調整を行った。	大学院 (教務学生課)
評価指標	24-1 総合演習、研究指導等の個別指導を中心に遠隔授業を採用する等、社会人学生が働きながら学べる環境の整備が進められている。			
25 学習時間の増加と質の向上を図るため、学生の主体的な学習を促す取組を行う。 <table><tr><td>評価指標</td><td>25-1 主体的学習に取り組む学生を対象とする表彰制度が実施されている。</td></tr></table>	評価指標	25-1 主体的学習に取り組む学生を対象とする表彰制度が実施されている。	前年度の成績を基に、学業や外国語学習において優秀な成績を修めた学生を対象に表彰を行った。	教務委員会 (教務学生課)
評価指標	25-1 主体的学習に取り組む学生を対象とする表彰制度が実施されている。			

中期目標	第2 教育研究上の質の向上に関する目標
	1 教育に関する目標 (4) 学生への支援に関する目標 ② 生活支援 学生が学業に専念できるよう経済的支援を行う。 学生の自主的な課外活動を奨励・支援する。 学生の心身の健康管理を行うとともに、健康相談や情報提供等のきめ細やかな支援を行う。

中期計画		業務実績	担当
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ② 生活支援に関する具体的方策 26 各種奨学金の情報提供を適切に行うとともに、授業料減免等により経済的支援を継続する。		経済的な理由により修学に困難を抱える学生に確実に情報が行き届くよう、学期初めのオリエンテーションで各種奨学金情報の周知及び奨学金・授業料減免説明会を実施したほか、HP（経済的支援制度）、manaba folio、掲示板、学生便覧を活用し、効果的な情報発信に努めた。また、以下の本学独自の奨学金制度について、学生部委員会・研究科・国際交流課と連携し、情報提供に努めた。 ①学修奨励金(学部) R5：11名（R4:12名） ②大学院奨学金 R5：3名（R4:2名） ③海外派遣留学奨学金 R5：3名（R4:4名） ④緊急修学支援金 R5：3名（R4:4名）	学生部委員会 (教務学生課)
評価指標	26-1 経済的支援が必要な学生に届くため、授業料減免等の実施とともに、各種奨学金のHPでの情報提供方法を改善する取組が実施されている。		
27 学生の生活の実態や要望をモニタリングするとともに、課外活動や自主企画等に対する確な支援を実施する。		<評価指標 27-1> 大学運営の改善や学生生活のサポートに役立てるよう、昨年度に引き続き、学生満足度調査と併せて学生生活実態調査を実施し、学生の経済状況等、学生の生活実態の把握に努めた。 <評価指標 27-2> 学生自治会との連絡協議会を通して、自主企画である大学祭、新	学生部委員会 (教務学生課)
評価指標	27-1 学生生活実態に関する調査等を通して実態や要望のモニタリングが実施されている。 27-2 課外活動、自主企画、学生自治会活動等に対する支援が実施されている。		

中期計画		業務実績	担当
		入生歓迎会等の企画・準備に対して必要な助言を行った。特に令和5年度は、4年ぶりの対面開催となった大学祭への支援を強化した。また、コロナ禍で低調になったサークル活動等を活性化させ、学生同士の交流機会を確保するための方法として「課外活動オンライン広場」の活用を促進した。	
28 定期健康診断の受診を徹底するとともに、健康相談や健康に関する情報提供等、学生の心身の健康管理に関する支援を充実する。		＜評価指標 28-1＞ 定期健康診断の未受診者に対して、委託先の健診機関と連携し、保健室看護師から個別の連絡を行い、確実に受診するよう指導した。また、学校医による健康相談（年6回）を継続して実施した。 定期健康診断受診率の推移 R3：96%→R4:96%→R5：95% ＜評価指標 28-2＞ フクさん相談室においては、学生の要望に応じて電話やメール、Zoomでの相談にも確実に対応できる体制を維持・確保したほか、学期末にはカウンセラーとの情報交換会を開催し、利用者の現状把握と、課題に適した支援の在り方について認識を共有した。また、保健室の機能を強化するため、健康支援センターの設置に向けて支援体制等を整備した。	学生部委員会 （教務学生課）
評価指標	28-1 学生の健康管理支援のため、定期健康診断の受診の徹底や健康に関する情報提供が行われている。 28-2 学生の健康管理支援の体制の整備が進められている。		

中期目標	第2 教育研究上の質の向上に関する目標
	1 教育に関する目標 (4) 学生への支援に関する目標 ③ 就職・進学等支援 就職や起業、進学を希望する学生に対し、進路の決定に向けた事前相談や学生の進路選択に資するきめ細やかな支援を行うとともに、卒業生とのネットワークを充実し、大学との相互協力を推進する。 県内産業界との連携など県内定着に向けた就職支援の充実を図る。

中期計画		業務実績	担当
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ③ 就職・進学等支援に関する具体的方策 29 学生の就労意欲、職業観の醸成を図るため、低学年からのキャリア教育、インターンシップやボランティア活動等の奨励、免許・資格取得に関する助言等、支援体制を充実する。		学生の就労意欲、職業観の醸成のため、下記の講座を実施した。 <3年生向け> 「インターンシップ準備講座(2回)」、「自己分析講座」、「業界・企業研究講座」、「マナー講座」、「卒業生の話を聴こう(仕事の理解)講座(2回)」、「業界研究セミナー(5回)」、「公認会計士制度説明会」、「特別講座 企業を知ろう」、「内定者の話を聴こう講座(2回)」。(延べ参加人数 574 名) <低学年(1・2年生)向け> 「就活を有利にする!先輩に聞く夏休みの過ごし方講座」、「低学年から参加できる!冬のインターンシップの探し方講座」、「2年生向け進路ガイダンスー就職活動を前に働くを考える」、「2年生向け進路ガイダンスー“自分らしくイキイキ生きる!働く!”を叶える職業人生の歩みに向けて今できること、やるべきこと」、「県内企業等の卒業生との座談会」。(延べ参加人数 256 名) 公務員志望者へ向けた支援として、「公務員試験ガイダンス」、「公務員仕事理解講座」、「教員採用試験ガイダンス」、「合格者との座談会」を実施するほか、「公務員試験対策集中講座(3~4日間)」を2回実施した。(延べ参加人数 88 名)	キャリアC (就職キャリア支援・地域連携推進課)
評価指標	29-1 1, 2年生を対象とした低学年向けのキャリア講座、インターンシップに関する講座等が実施されている。		

中期計画		業務実績	担当
		「低学年対象インターンシップ等交通費助成事業」を実施し、1・2年生に対し、積極的なインターンシップへの参加を促した。	
30 学生の就職・進学に関する相談や情報提供、各種講座を的確に行う。		就職活動の早期化への対応として、前年度は後期に実施していた「エントリーシート対策講座（2回）」、「地元就職・UIJ ターン就職のポイント講座」、「筆記試験対策講座」を前期に実施したほか、これまで4年生の4月に行っていた進路希望調査の実施時期を3年生の10月へ変更した。（上記講座の延べ参加人数 165 名） 例年実施している「就活スタートアップセミナー（2回）」、「筆記試験 WEB テスト受験会（2回）」、「インターンシップ振り返り講座」、「就活総まとめ講座（2回）」「面接対策講座」、「求人検索システム活用講座」、「模擬面接会」を開催した。（延べ参加人数 445 名） オンラインでの選考（面接・試験）や企業説明会等の普及に対応し、希望者へのオンラインブースの貸出や、オンライン（Zoom）による面接練習、履歴書等の書類添削、進路相談を継続実施した。	キャリア C （就職キャリア支援・地域連携推進課）
評価指標	30-1 就職環境の変化に合わせ学生の就職・進学に関する相談や情報提供、各種講座が実施されている。		
31 学生の就職活動を支援するため、卒業生とのネットワークを活用するとともに、県内企業等の求人情報の収集や学生への進路講演会等を実施する。		・卒業生による仕事の理解講座を2回開催したほか、低学年向けとして「県内企業で働く卒業生との座談会」を開催した。（評価指標 29-1 業務実績の再掲） ・県内企業見学バスツアーを継続実施し、1日あたり3社を見学するツアー3日間でのべ33名の参加者があった。 ・これまで学外会場またはオンラインで開催していた合同企業説明会を初めて学内で開催し、県内企業を中心とした40社および126名の学生の参加があった。 ・学内求人検索システムを活用し、求人票や卒業生の体験談等をオンラインで閲覧できる環境を整えたほか、大学を訪問した企業	キャリア C （就職キャリア支援・地域連携推進課）
評価指標	31-1 卒業生を招いた講座、県内の産業、企業の理解を深めるための講座の開催や学内求人システムを活用した情報収集・提供が行われている。		

中期計画	業務実績	担当
	による説明会等の案内については、本学学生向けポータルサイト（manaba folio）へ掲示するなどし、迅速な情報提供を行った。	

中期目標	第2 教育研究上の質の向上に関する目標 2 研究に関する目標 (1) 研究水準及び成果等に関する目標 地域社会の課題解決や産業界のニーズに対応した研究に積極的に取り組み、地域の知の拠点となることを目指す。 社会や時代の要請に対応した最先端の研究に取り組み、国際水準の研究成果を創出する。 新潟ならではの特色ある学術研究を推進し、世界へ発信する。 北東アジア研究所においては、学部・研究科とともに、北東アジア地域における経済社会研究を中核とした質の高い研究を推進する。 研究成果の客観的な評価システムを充実し、研究水準や成果の検証を行う。
------	--

中期計画		業務実績	担当
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 （1） 研究水準及び成果等に関する目標を達成するための措置 32 地域社会や産業界と連携して課題解決や発展に寄与する研究に取り組み、研究成果を地域社会や産業界に還元してその活動等に貢献するとともに広く公表する。		・新潟県が抱える諸課題をテーマとして例年開催している地域連携推進センター主催の公開講座をオンライン併用のハイブリッドで開催し、計 107 名の参加があった。 ▶ 「地域の子ども文化を拓くー音楽・アート・絵本の現場からー」新潟大学、新潟市こども創造センター、新潟日報社、長岡造形大学、新潟市東区との連携により、地域の子ども文化を盛り上げる取組の事例発表等が行われ、子どもの想像力・創造力を育む地域づくりについて、子育てにかかわる多様な方々の意見交換が行われた。 ・北東アジア研究所において、北東アジア地域に属する 5 か国（中	全学 （業務推進部）
評価指標	32-1 地域社会や産業界と連携し、新潟県をはじめとする地域社会が直面する諸課題や産業界のニーズに対応した研究が行われ、その研究成果が地域社会や産業界に公表されている。		

中期計画		業務実績	担当
		国、北朝鮮、モンゴル、韓国、ロシア）の経済、社会、政治等に関する基盤的な研究を行うとともに、3つの共同研究を開始した。また、研究成果を社会に還元するため、公開セミナー7件、共同研究の一環として国際研究集会9件の開催、定期刊行物（ERINA REPORT）2件の発行を行った。	
33 国内外の大学や研究機関と連携するなどにより研究水準を向上させ、国際的水準にあるプロジェクトや研究等に取り組む。		・大学高度化推進事業の枠組みで人間生活学部・健康栄養学研究科主催の国際シンポジウム「Creating a Healthy Food Environment for Asian Children(アジアの子どもたちの健康的な食環境づくりにむけて)」を開催した。海外協定校のボゴール農科大学(インドネシア)、マヒドン大学(タイ)、フィリピン大学ロスバニョス校(フィリピン)、モンゴル科学技術大学(モンゴル)から講師を招き、各国の子どもたちの食環境の課題等を共有した。 ・北東アジア研究所において、北東アジア地域に属する5か国（中国、北朝鮮、モンゴル、韓国、ロシア）の経済、社会、政治等に関する基盤的な研究を行うとともに、3つの共同研究を開始した。また、研究成果を社会に還元するため、公開セミナー7件、共同研究の一環として国際研究集会9件を開催した。（評価指標 32-1 業務実績の再掲）	全学 （業務推進部/企画広報課）
評価指標	33-1 国内外の大学・研究機関との連携の下、ワークショップやセミナー、カンファレンス等が開催され、国際的な水準にあるプロジェクトや研究が実施されている。		
34 大学の発信力を高めるため、新潟ならではの特色あるプロジェクトや研究等を推進する。		・新潟県の新潟水俣病関連情報発信事業に取り組んでいる本学教員・学生が、新潟大学、新潟医療福祉大学、上越教育大学との連携、新潟県の共催により、新潟水俣病関連の情報発信イベント「これからどしたいっ！」を開催し、本学の取組状況を発表した。 ・（公財）食の新潟国際賞財団主催の「にいがた食と農の未来 学生ビジョンコンテスト 2023」へ学生チームが参加し、2チームが特別賞を受賞した。	全学 （業務推進部/企画広報課）
評価指標	34-1 新潟の地域特性を活かしたプロジェクトや研究が実施されている。		

中期計画	業務実績	担当		
	▶「新潟県におけるアクアポニックスの推進 - 持続可能型農業の実現を目指してー」 ▶「ハラルフードの持続可能な生産と国際市場への展開戦略」 ・新潟の主要産業である清酒産業の振興に寄与する取組として、県内酒造会社2社と個別に共同研究契約を締結し、販売データ分析や清酒飲用意向調査分析の共同研究を実施した。			
35 北東アジア研究所においては、学部・研究科とともに、他大学・研究機関の研究者や産業界、行政関係者を招聘した共同研究など、北東アジア地域における経済社会研究を中核とした研究に取り組む。 <table><tr><td>評価指標</td><td>35-1 学内外の研究者・専門家が参加する北東アジア地域を対象とする経済社会研究が実施されている。</td></tr></table>	評価指標	35-1 学内外の研究者・専門家が参加する北東アジア地域を対象とする経済社会研究が実施されている。	・プロジェクト研究において、本学教員、国内外の大学・研究機関の研究者等を招聘し、「北東アジア地域のサプライチェーンと新潟企業の成長」、「北東アジア地域における SDGs への対応と課題」、「北東アジア地域における農業生産と新潟農業の発展の課題」の3つの共同研究（研究テーマ6件）を行った。 ・共同研究の一環として、研究テーマに関する報告や意見交換を行う国際研究集会を9回（目標値6回）開催した。 ・共同研究などの成果を、ERINA REPORT（創刊号、第2号）や公開セミナー・講座7回（目標値6回）などにより公表した。	北東アジア研究所 （企画広報課）
評価指標	35-1 学内外の研究者・専門家が参加する北東アジア地域を対象とする経済社会研究が実施されている。			
36 研究成果を公正・的確に評価するよう、評価方法等の見直しを行い、研究活動の質の向上を図る。 <table><tr><td>評価指標</td><td>36-1 研究成果を対象とした教員評価が組織的に実施されるとともに、評価方法等の見直しが行われ、これらの結果が教員にフィードバックされている。</td></tr></table>	評価指標	36-1 研究成果を対象とした教員評価が組織的に実施されるとともに、評価方法等の見直しが行われ、これらの結果が教員にフィードバックされている。	著書、査読付き論文、その他の論文、学会発表の数を研究成果の評価項目の一つとして教員評価を実施し、教育・研究・社会貢献等の活動について、教員評価委員会において各教員の活動成果を確認するとともに、自己評価の妥当性を検討した上で評価を決定し、教員へのフィードバックを行った。	人事委員会 （総務課） 質保証委員会 （企画広報課）
評価指標	36-1 研究成果を対象とした教員評価が組織的に実施されるとともに、評価方法等の見直しが行われ、これらの結果が教員にフィードバックされている。			

中期目標	第2 教育研究上の質の向上に関する目標
	2 研究に関する目標
	(2) 研究の実施体制の充実・強化に関する目標 研究分野や予算配分の重点化を図るなど、目指すべき研究成果が達成されるよう研究実施体制を充実・強化する。 研究成果を全学的に集積し、データベース化して社会に還元するシステムを充実・強化する。

中期計画		業務実績	担当
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (2) 研究の実施体制の充実・強化に関する目標を達成するための措置 37 研究実施体制の充実・強化を図るため、予算配分の重点化等を推進する。		学長裁量費としての大学高度化推進事業を実施し、機動的に重要事業への予算配分を行った。 【令和5年度事業】 ・データサイエンス教育拡充に向けた準備作業 ・健康栄養学研究科の英語版ウェブサイト構築事業 ・事務局職員の留学支援スキルの向上及び留学支援体制の充実に向けた海外大学への視察 ・大学間連携教育を目指した学部の特徴ある教育研究発信の試み ・海外協定校との教育研究交流発展のための国際シンポジウム・交流プログラムの実施 ・国際地域学研究科における国際交流の推進	財務委員会 (財務課)
評価 指標	37-1 学部・大学院・研究所等、大学各部局の重点事業への予算配分が機動的に実施されている。		
38 本学における研究情報の収集を推進し、研究成果をデータベース化するなどしてインターネット等を通じ社会に提供する。		学内学会誌および教員の研究成果を機関リポジトリにて公開し、地域社会に還元した。 2025年度より採択された公的資金を受ける研究成果については機関リポジトリでの公開が義務づけられるため、内閣府の動向を注視し、今後の対応を検討する予定である。	図書館委員会 (教務学生課)
評価 指標	38-1 本学における研究情報が体系的に収集され、研究成果がインターネット上で公開されている。		

中期目標	第2 教育研究上の質の向上に関する目標
	3 地域貢献・国際化に関する目標
	(1) 教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標
	地域の課題に即した研究や共同事業等に取り組み、その成果を積極的に地域社会へ還元する。
	地域に開かれた大学として、大学が有する知的・物的財産を地域に積極的に開放するとともに、学生の地域活動への参加を促進するなど学生が地域とつながり、理解を深めるよう努める。
	社会人等のニーズに対応した柔軟な学習期間・方法が選択できるとともに、体系的・継続的で専門的な生涯学習プログラムを提供して、県民の学び直しの機会を充実させる。
	次代を担う世代の育成及び優れた学生の確保を図るため、初等中等教育機関との連携を推進する。

中期計画		業務実績	担当
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置 3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置 (1) 教育研究等における地域や社会との連携・協力に関する目標を達成するための措置 39 国や地方公共団体の要請に応じて審議会・委員会等へ教員を参画させ、政策提言を行う。		国や地方公自治体、地域の各種団体等からの要請に応じて各種審議会・委員会等のメンバーやアドバイザーに就任し、その活動を通じて教員の専門的知見が社会へ還元するとともに活用された。 R5 年度 183 件 (R4 年度 183 件)	全学 (総務課/ 企画広報課)
評価 指標	39-1 国や地方自治体の審議会等の委員に就任することにより、政策提言等を通して教員の専門的知見が活用されている。		
40 教員と学生がそれぞれの専門分野等を活かして地域貢献活動に参画し、学生の学びを深めながら、地域の課題解決に取り組む。		【自治体・企業との連携活動】 ・新潟市食と花の推進課、イオンリテール株式会社と健康栄養学科3年生および指導教員の連携により、お弁当開発の取組を行った。実際に商品化されたお弁当は約1か月間にわたり県内スーパー36店舗で販売された。 公衆栄養学実習の一環として行われた本取組により、学生達はメ	地域連携C (就職キャリア支援・ 地域連携推進課)
評価 指標	40-1 教員・学生が自治体等との連携の下、地域貢献活動に参画している。		

中期計画	業務実績	担当
	ニュー、食材、栄養価と価格設定との調整など、学内の実習だけでは経験できない学びを連携活動で得ることができ、また、新潟市民のより良い食環境づくりに参加・貢献する機会にもなった。 ・新潟市との連携協定に基づく「大学連携新潟協議会」の活動により、G7 新潟財務大臣・中央銀行総裁会議へ学生がボランティアとして参加した。 ・東区役所と東区内の 11 企業、国際経済学部教員・学生との連携により、東区のものづくり企業の魅力を発信するイベント「第 1 回新潟市東区オープンファクトリー」が開催され、2 日間で延べ 2500 人が会場を訪れた。企業サポーターとして本学学生が地域産業に直に触れることにより大きな教育効果を得ることができた。 ・子ども学科の学生約 100 名と本学教員、江南区文化会館との連携によるファミリーコンサート、ならびに秋葉区文化会館との連携によるキッズコンサートを開催した。2014 年から 10 年間での観客総数は延べ 6,000 人を超え、地域に愛されるコンサートとして定着している。 ・地域連携推進センターによる「地域活動支援（助成）事業」を継続実施した。本学教員が主となって取り組む 2 件の地域貢献活動を支援し、その活動を本学ウェブサイトで紹介した。 ▶ 新潟市、BSN と連携した「遊育（ゆういく）推進のための親子運動遊び」事業 ▶ NP0 法人ベジプロジェクトジャパン、株式会社 JR 東日本クロスステーションフーズカンパニー十日町すこやかファクトリー、本学学生・教員との連携による「産官学交流会 - 新潟県におけるプラントベースフード市場開拓の可能性を考える」の開催。	

中期計画		業務実績	担当
		・健康栄養学研究科開設記念講演会として、「新潟 SnowFoodValley 構想～利雪による食の新潟ブランド戦略～」を開催し、複数の企業から招いた講師による講演やパネルディスカッション等を行った。 【他大学との連携活動】 文部科学省 COC+の後継事業となる「新潟地域連携コミュニティ」の活動における「県内企業見学バスツアー」や「地域活動・学生発表交流会」などの開催情報提供を学生向けに行ったほか、昨年度に引き続き新潟県や県内市町村の歴史や文化、自然、産業、暮らしなど地域に密着した内容を学び共通の知識や能力を身に付けることができる新潟地域志向科目として本学から新潟学5科目を登録した。	
41 社会人等のニーズに対応できるよう、公開講座や科目履修、体系的・継続的で専門的な生涯学習プログラム等の多様な学習機会を提供する。		・新潟県との共催により、酒造業者・本学教員による産学連携セミナー「酒造りのくに、新潟 - ウイスキー造りの新たな動きとその課題」を対面・オンラインのハイブリッドで開催し、酒造家、地域活性化に携わっている方々等、計 103 名の参加があった。R6 年度は清酒をテーマとして、一般の方の他、酒造家、農業生産者、地域活性化へ取り組む機関などを対象としたセミナーを開催する予定である。 ・一般の方や学生を対象とするリカレント講座として、国際情勢講演会「新たな日本の開発協力の方向性－国際情勢の変化を踏まえて」をハイブリッド形式で開催した。 ・北東アジア研究所では、社会人等一般の方も対象とした公開セミナー・講座を開催した。 ▶ 公開講座「モンゴル経済～現状と今後の展望」	地域連携 C (就職キャリア支援・地域連携推進課)
評価指標	41-1 社会人等のニーズに対応したセミナー、公開講座、科目履修制度等が開催・実施されている。		

中期計画		業務実績	担当
		▶ 開設記念セミナー「変化する北東アジア経済社会情勢と日本」 「様変わりした北東アジアの貿易と物流」 ▶ 公開セミナー「北東アジアにおける SDGs 達成の国際協力」 「中国におけるサプライチェーンの変化及び日系企業の動向」 「稼げる農業へのヒント」 ・新潟経済同友会共催 産学連携セミナー「東アジアの経済と国際物流」	
42 次代を担う世代の育成及び優れた学生の確保を図るため、大学の教育・研究を活かし、県内教育機関との連携事業を実施する。		・情報教育における高大接続を目指して令和5年3月に「にいがた情報教育研究会」を設立。8月には「高等学校における情報教育の展望」と題した設立記念講演会を開催し、情報教育に携わる高等学校、特別支援学校、大学、行政等の関係者20名の参加があった。今後は大学と産業界との繋がりを活用した高大接続の取組も進めていく。 ・県内の公立4大学（県立看護大学、長岡造形大学、三条市立大学、本学）で情報交換会を開催し、連携の可能性について検討した。 ・新潟県教育委員会主催の「高校生アカデミック・インターンシップ研修」に参画し、「健康栄養」および「国際経済」をテーマに2講座を実施した。本学教員2名と学生によるティーチングアシスタント4名が高校生10名を指導した。 ・高等学校からの依頼による出張講義について、オンラインと対面での実施をあわせ、17校で出張講義を行った。 ・大学の所在する地域の大形中学校からの依頼により、学内での就業体験（2日間）を2名受け入れた。	地域連携 C (就職キャリア支援・地域連携推進課)
評価指標	42-1 大学間連携、高大連携等が実施されている。		

中期目標	第2 教育研究上の質の向上に関する目標
	3 地域貢献・国際化に関する目標
	(2) 産学官連携の推進に関する目標 産学官連携を大学が果たす社会的使命の一つとして捉え、積極的に取り組むとともに、「新潟県におけるシンクタンク」としての役割を果たす。 また、産業界、他大学、行政等との連携を推進し、地域が抱える諸課題の解決や地域の発展につながる活動に取り組む。

中期計画		業務実績	担当
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置 3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置 (2) 産学官連携の推進に関する目標を達成するための措置 43 産業界、他大学、行政等との連携を大学全体として強化し、一層の地域貢献に取り組む。		・令和4年度から地域連携推進センター内に設置している産学官金連携コーディネーターにより、引き続き県内の行政、企業、機関との連携を推進した。県内酒造会社2社と個別に共同研究契約を締結し、販売データ分析や清酒飲用意向調査分析の共同研究を実施したほか、新潟県醸造試験場の報告会における酒類市場の動向に関する講演や、新潟県信用保証協会主催のセミナーおよび県内流通企業が開催した地域独自の新商品づくりセミナーで、新商品開発に関する講演を行った。 ・地域課題解決のための学生参加型の取組として実施しているブリッジにいがた社との連携による事業「新潟活性化プランづくり“Excitement Niigata!”」は、令和6年1月からの取組で第3回を迎えた。第1回で発表されたプランは、ブリッジにいがた社の協力の下、一部が商品化され期間限定で販売されるなど、新たな取り組みも生まれた。 ・新潟県の令和4年度文部科学省補正予算事業「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」へ参画し、「データドリブン農業のはじめ方」講座(全2回、延べ参加人数50名)を開催するなど、農業リカレント教育におけるデータサイエンス活用推進の役割を担った。 ・北東アジア研究所では、研究成果の地域への還元として公開セ	地域連携C (就職キャリア支援・地域連携推進課) 北東アジア研究所 (企画広報課)
評価指標	43-1 産学官金連携や大学の有する専門的知見を生かした自治体・産業界等への助言が行われている。		

中期計画		業務実績	担当
		ミナー・講座7回を開催し、うち1回は、産業界との連携を意図して、新潟経済同友会と共催の「産学連携セミナー」として実施した。また、民間企業や官公庁等から北東アジア情勢や国際物流などに関する相談件数が目標値を超える27件（目標値12件）あった。	
44 本学の教育研究情報を積極的に発信し、産業界等の研究者との交流機会を創出し、共同研究に繋げる。		・令和6年度に発行する大学案内に新規コンテンツとして教員研究のページを設けることとし、その制作準備を行った。 ・教員が研究成果として上梓した書籍の情報を本学ウェブサイトに掲載し広く周知した。 ・学生による地域連携活動や学外コンテスト等での受賞などの教育成果に関する情報をウェブサイトに掲載し広く周知した。 ・北東アジア研究所主催による公開セミナーの開催や経済団体との共催による産学連携セミナーを開催し、研究成果を広く社会に情報発信した。 ・地域連携推進センターニュース第7号を発行し、約380の県内関係団体へ郵送したほか、デジタル冊子をホームページへ掲載するなどして、本学教員の地域・産業界と連携した教育研究活動の情報発信に努めた。	広報委員会 (企画広報課) 地域連携C (就職キャリア支援・地域連携推進課)
評価指標	44-1 ウェブサイト等各種広報媒体を通して教育研究情報が学外に発信され、共同研究案内や関連セミナー情報が学内に周知され、共同研究実施の支援がなされている。		

中期目標	第2 教育研究上の質の向上に関する目標
	3 地域貢献・国際化に関する目標 (3) 国際化の推進に関する目標 海外の大学・研究機関との相互交流等、大学の国際化をオンラインの活用など様々な方法を用いながら積極的に推進する。 地域団体等と連携しながら、県民の多文化理解や県内在住の外国人との交流など地域の国際化に協力する。

中期計画		業務実績	担当
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置 3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置 (3) 国際化の推進に関する目標を達成するための措置 45 海外研修や留学生の派遣・受入など、海外の大学等との交流を引き続き積極的に推進する。また、新型コロナウイルスの影響を受けた経験を踏まえ、新たな国際交流の形も検討・試行する。		・海外協定校の留学担当者と連携し、留学生の派遣、受入を行った。派遣留学生数についてはコロナ禍前の水準に戻り、令和4年度に国際交流協定を結んだミーコラス・ロメリス大学にも6名の留学生を初めて派遣することができた。受入留学生数についても、その水準に戻りつつある。 協定校への派遣留学生数（交換留学生及び派遣留学生）：33名（R1年度32名） （R5年度内訳：アメリカ8名、韓国9名、中国5名、台湾2名、リトアニア6名、カナダ3名） 受入留学生数（交換留学生及び正規留学生）：20名（R1年度32名） （R5年度内訳：中国17名、香港2名、台湾1名） 私費留学生：8名（R1年度28名） ・海外研修・フィールドワークの参加者についても152名とコロナ禍前の水準に戻った。（R30年度139名、R1年度92名） ・タイのマヒドン大学公衆衛生学部と人間生活学部との学部間交流協定を締結し、今後の共同研究や学生交流に向けて話し合いを継続していくことを確認した。 ・サマーセミナーを4年ぶりに対面で開催し、本学学生27名とフィリピン、インドネシア、中国の協定校の学生15名が参加し、新潟市、燕市、三条市でのフィールドワークに加え、特別講	国際交流C (国際交流課)
評価指標	45-1 留学生の派遣・受入など海外大学等との交流が行われ、多様な国際交流が実施されている。		

中期計画		業務実績	担当
		義、グループワークを通して地域活性化の方策を検討した。海外協定校の学生に本学をアピールし、また新潟を身近に感じてもらう機会となった。 ・大学高度化推進事業の中で、協定校の韓国外国語大学校へ事務局職員2名（うち国際交流課職員1名）を派遣した。先方の留学担当者と学生派遣等について意見交換を行った。 ・ハワイ大学コミュニティカレッジ、デュークイン大学等の留学担当者と本学で会談し、留学生の受け入れ体制の整備等について協議した。 ・令和5年度新潟県国際交流推進基金事業の採択を受け、令和6年3月18日～23日の6日間、新潟県立大学、長岡造形大学、三条市立大学の学生10名をモンゴルに派遣した。参加者はモンゴルの学校や企業等を訪問し、モンゴルについて理解を深めるとともに、新潟県ならではの省エネ技術である雪冷房などを現地の学生に紹介するなど、新潟とモンゴルの発展に向けた国際交流活動を行った。 ・一部の授業では引き続きCOIL型授業を実施し、またサマーセミナーにおいても新たにZoomやPadletを活用した事前ミーティングを行うなど、オンラインの利点を生かした国際交流を展開した。	
46	県民の多文化理解や国際交流に資する活動について、地域団体等の取り組みに積極的に協力し、地域の国際化推進に貢献する。	・留学生と留学生の日常生活をサポートする留学生サポーターが共に大形ふれあいウォークラリーに参加し、地域住民と交流を図った。 ・新潟県国際交流協会の委嘱を受けた本学学生がファシリテーターとなって、県内小中学校及び高等学校の児童、生徒等に国際理解に関するワークショップを実施した。	国際交流 C (国際交流課) 地域連携 C (就職キャリア支援・地域連携推進課)

評価指標	46-1 自治体・地域団体・他大学等との連携の下、国際交流や多文化理解など地域の国際化に資する活動に教員・学生・留学生等が参加している。
------	--

中期計画	業務実績	担当
	・県内自治体、大学、NPO 法人などを構成員（出席団体）とする新潟県国際理解教育推進協議会、新潟地域留学生等交流推進会議運営委員会などの会合に出席し、出席団体と連携して実施する国際交流活動等について意見交換を行った。 ・新潟市立万代高等学校が実施する夏季学習プログラム「万代アカデミックサマーセミナー(BASS)」に本学学生がティーチングアシスタントとして参加し、英語を使った活動の指導に取り組んだ。 ・新潟県立幼稚園の園児を対象に、本学教員が英語を使ったクリスマスイベントを開催し、園児が英語に親しみ、異文化体験ができる機会を提供した。	

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標
	1 運営体制の改善に関する目標 戦略的かつ機動的な大学運営を行うため、理事長がその指導力、統率力を発揮し、意思決定を迅速に行うことができるよう運営する。 限られた人員や予算等の学内資源を効率的かつ柔軟に配分する。 外部の意見を積極的に取り入れ、適切に反映させる。 法人が自ら行う点検及び評価結果や監事による監査結果を業務運営に反映させる。

中期計画		業務実績	担当
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 47 理事長のリーダーシップの下、社会情勢の変化等に対応しつつ、戦略的かつ機動的な法人運営を行うことができるよう、必要に応じて適宜体制の見直し等を行う。		研究、教育、社会貢献の3つを活動の柱とする北東アジア研究所を開設し、教育研究のさらなる推進と人材育成、地域社会の発展に寄与するための基盤を構築した。 また、県内におけるデータサイエンスの教育需要・人材ニーズを踏まえ、データサイエンスの基礎とデータ利活用のスキルを修得し、経済・社会・地域の持続的発展と価値創造に貢献する実践力のある人材を地域で育成するため、本学のデータサイエンス教育の抜本的な拡充について検討を進め、国際経済学部「データサイエンス経済コース」を開設することを柱とする基本構想をまとめ知事に報告するとともに、データサイエンス教育拡充のため「データサイエンス・多目的利用室」を設置し、教育環境を整備した。	総務課
評価指標	47-1 理事長・学長のリーダーシップの下、社会ニーズに対応した戦略的・機動的な法人・大学運営体制が構築されている。		
48 全学的視点に立ち、学内資源を効率的かつ柔軟に配分する。		光熱費の高騰を受け、令和5年度当初予算では、教育研究費の一部を削減し、光熱費予算に充当した。中間決算を踏まえ、光熱費の執行見込みを考慮して、教育研究費の一部を再配分した。 また、学長裁量費としての大学高度化推進事業を実施し、機動的に重要事業への予算配分を行った。	財務委員会 (財務課)
評価指標	48-1 学部・大学院・研究所等、大学各部局の重点事業への予算配分が機動的に実施されている。【37-1 再掲】		

中期計画	業務実績	担当		
49 自己点検・評価や法人評価委員会及び認証評価機関による外部評価の結果等を内部質保証に活用し、大学運営に適切に反映する。 <table><tr><td>評価指標</td><td>49-1 法人評価や大学認証評価等学外の評価や意見が学内の内部質保証に活用され、大学運営に反映されている。</td></tr></table>	評価指標	49-1 法人評価や大学認証評価等学外の評価や意見が学内の内部質保証に活用され、大学運営に反映されている。	教育研究評議会を通じて学外の評価結果等を学内に共有した。 また、大学認証評価の結果を踏まえ、シラバスの記載方法の統一化を図るため、教務委員会において「シラバス作成の手引き」の改定やチェックリストを策定し、組織的な確認体制を整備した。	質保証委員会 (企画広報課)
評価指標	49-1 法人評価や大学認証評価等学外の評価や意見が学内の内部質保証に活用され、大学運営に反映されている。			
50 法人の監事等による業務運営、予算執行状況の監査結果を速やかに反映し、学内資源の効率的な運用を図る。 <table><tr><td>評価指標</td><td>50-1 監事との密接な連携・意見交換の下、監査結果が大学運営に反映されている。</td></tr></table>	評価指標	50-1 監事との密接な連携・意見交換の下、監査結果が大学運営に反映されている。	監事監査を実施するとともに、中間決算状況を大学経営評議会に報告するなど、監事等との連携を図り、大学運営の円滑運用に努めた。	財務課
評価指標	50-1 監事との密接な連携・意見交換の下、監査結果が大学運営に反映されている。			

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標
	2 人事の適正化に関する目標 非公務員型のメリットを生かし、教職員の能力が最大限に発揮されるよう、働き方改革を踏まえながら、柔軟かつ弾力的に人事制度を運用する。 教職員の意欲向上や教育研究の質的向上を図るため、教職員の人事評価システムを適切に運用し、評価結果に基づいた適正な処遇を行う。 公募制などにより、幅広く、優秀な人材の確保に努め、適切な人的配置を行う。

中期計画		業務実績	担当
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置 51 教職員が職務を効率的かつ効果的に遂行できるようにするため、働き方改革を踏まえながら、勤務形態等の人事制度を、柔軟かつ弾力的に運用する。		研究に従事する教員の勤務形態について、効率的な職務執行が行えるよう、令和4年度から導入した専門業務型裁量労働制を引き続き運用した。 また、在宅勤務制度についても引き続き運用し、働き方改革を踏まえた柔軟な勤務制度を維持した。	人事委員会 (総務課)
評価 指標	51-1 教職員の職務が効率的かつ効果的に遂行されるよう、柔軟かつ弾力的な人事制度が運用されている。		
52 教職員の評価制度を適切に運用し、評価結果に基づいた適正な処遇を行う。		教職員評価システムを適切に運用し、教職員評価を実施した。評価結果を各教職員へフィードバックし、現状把握や業務改善への意識付けを行った。評価の高い教職員については、研究費や研修費の補助を行う制度を運用した。	人事委員会 (総務課)
評価 指標	52-1 教職員評価システムが適切に運用され、評価結果に基づいた適正な処遇が行われている。		
53 教職員の採用は原則公募制とし、幅広く優秀な人材の確保に努めるとともに、適切に配置する。		公募による教職員採用選考を実施し、本学が求める人材像に合致する優秀な人材の確保に努めた。	人事委員会 (総務課)
評価 指標	53-1 原則公募制の教職員採用方針の下、求める人材像や要件を明確にした人材確保が実施されている。		

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標
	3 事務の効率化・合理化に関する目標 外部委託の有効活用や人的配置を常に見直し、効率的かつ合理的な事務組織を編成する。 全学的な視点から教育研究組織との連携のもとに、事務処理の簡素化及び経費節減のため、事務の集中化・電算化・情報化を図る。

中期計画		業務実績	担当
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 3 事務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 54 業務内容の変化や業務量の変動に柔軟に対応するため、適宜事務組織の見直しや、必要に応じて外部委託の利用拡充を行う。		欠員や病休の生じた部署においては、他部署職員の協力体制や派遣職員を活用するなど、柔軟かつ効果的な事務局体制を運営した。	総務課
評価指標	54-1 業務内容や業務量に応じた事務組織見直しの下、効率的で効果的な運営が行われている。		
55 事務の効率化と経費削減のため、教育研究組織と連携しながら事務のデジタル化を図るなど、事務処理の簡素化・平準化・迅速化を推進する。		事務局業務の効率化、簡素化、迅速化を図るべく、グループウェアの導入に向けて検討を開始した。	総務課
評価指標	55-1 事務処理の簡素化・平準化・迅速化により、事務の効率化と経費節減に繋がる取組が実施されている。		

中期目標	第4 財務内容の改善に関する目標
	1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標 科学研究費補助金、受託研究、寄附金等、外部資金の獲得に努め、経常収益に占める外部研究資金比率を高める。 授業料等学生納付金の適切な料金設定を行うとともに、大学の施設や知的財産を活用した新たな財源を検討し、自己収入の増加を図る。

中期計画		業務実績	担当
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 56 科学研究費等の助成に関する情報収集・申請・受入などの、研究支援体制を強化するとともに、応募件数、採択率の向上を図り、外部研究資金の獲得増加を図る。		外部資金等に関する情報について、通知文の掲示板への掲示やmanaba folio への掲載等により教員に提供した。 また、新規の海外機関からの研究受託に向け、担当教員とともに手続き面の整理を行うなど、対象機関との調整や手続き等を適切に行った。	財務課
評価指標	56-1 科学研究費補助金をはじめ、外部資金に関する情報が教員に的確に提供され、その申請・受入などに際して研究支援が実施されている。		
57 研究成果を広く公開し、受託・共同研究、寄附金等の増加を図る。		・令和6年度に発行する大学案内に新規コンテンツとして教員研究のページを設けることとし、その制作準備を行った。 ・教員が研究成果として上梓した書籍の情報を本学ウェブサイトに掲載し広く周知した。 ・令和5年4月に開設した健康栄養学研究科の英語版ウェブサイトを構築し、各教員の履歴や業績をリサーチマップとのリンクによって公開することで、国内外に対して研究実績をタイムリーに情報発信できる体制を整えた。 ・お酒に関する研究成果を公開した産学連携セミナー「ウイスキー造りの新たな動きとその課題」の開催を本学ウェブサイトで発信した。さらに、県内酒造メーカーから若者の飲酒の動向についての共同研究を昨年に引き続き実施することとなった。	広報委員会 (企画広報課) 財務課
評価指標	57-1 ウェブサイト等各種広報媒体を通して研究成果が学外に発信され、外部資金獲得支援の取組が実施されている。		

中期計画		業務実績	担当
58 授業料など学生納付金は適正な水準となるよう適宜見直すとともに、有料講座や大学施設の貸出し等の多様な事業に取り組む。	評価	有料講座の開催はなかったものの、令和5年6月及び9月に初めて県職員採用試験の会場貸出を行った。	財務課
	指標		
58-1 社会情勢に応じた授業料等の見直しが実施され、有料講座開催、施設貸出等を通して大学の知的財産・施設が活用されている。			

中期目標	第4 財務内容の改善に関する目標
	2 経費の節減に関する目標 研究の水準の維持、向上に配慮しつつ、教職員定数の適正化や業務内容の見直し、契約方法の改善等の徹底した合理化・効率化により、人件費を含む経常的経費を節減する。

中期計画		業務実績	担当
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 2 経費の節減に関する目標を達成するための措置 59 教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な人員配置、業務委託の推進により人件費の節減を図る。	評価	教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、採用方針に基づき計画的に教員の確保・配置を行った。	総務課
	指標		
59-1 教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な人員配置が行われている。			
60 教職員のコスト意識を高め、業務改善や経費節減を促進する。	評価	電気・ガス料金の高止まりを受け、講義終了後の講義室等におけるこまめな消灯、暖房の停止等による節電及び諸経費の節減について、manaba folio での案内や教室への掲出を行うなど、経費節減への意識醸成を行った。	財務課
	指標		
60-1 教職員のコスト意識を高めるための啓発活動等が行われ、経費削減のための取組が実施されている。			

中期計画	業務実績	担当		
61 管理的経費については、契約期間の複数年化や入札時における競争性の確保、共同購入の仕組みを整備し、経費を節減するとともに、省エネ・省資源に努める。 <table><tr><td>評価指標</td><td>61-1 管理的経費削減の取組が行われ、省エネ・省資源のための施策が実施されている。</td></tr></table>	評価指標	61-1 管理的経費削減の取組が行われ、省エネ・省資源のための施策が実施されている。	令和 5 年 4 月から大学全体の契約電力の見直し（640kwh→475kwh）を行った。さらに、県の補正予算を活用し、1 号館 A 棟の LED 化工事を実施した。このことにより、前年度比較で 672 万円ほど電気料金を圧縮することができた。	財務課
評価指標	61-1 管理的経費削減の取組が行われ、省エネ・省資源のための施策が実施されている。			

中期目標	第4 財務内容の改善に関する目標 3 資産の運用管理の改善に関する目標 適切な資産管理を行うとともに、金融資産については経営的視点から効果的かつ安全確実な運用を図る。 教育研究の水準の向上のため、施設設備の有効かつ効果的な活用を図るとともに、教育研究に支障のない範囲で、大学施設の地域開放を行う。
------	--

中期計画	業務実績	担当		
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 62 固定資産管理規程に基づき、固定資産の取得、維持保全、運用、処分等に関する適正な管理を行うとともに、資金管理規程に基づき、安全確実な資金運用・管理を行う。 <table><tr><td>評価指標</td><td>62-1 固定資産の棚卸しにより台帳整理が確実に行われ、予算執行状況を踏まえた資金運用・管理が実施されている。</td></tr></table>	評価指標	62-1 固定資産の棚卸しにより台帳整理が確実に行われ、予算執行状況を踏まえた資金運用・管理が実施されている。	例年どおり3月下旬に固定資産台帳と現物の突合作業を行い、固定資産の移動・除却処理に漏れがないよう適正管理を行った。	財務課
評価指標	62-1 固定資産の棚卸しにより台帳整理が確実に行われ、予算執行状況を踏まえた資金運用・管理が実施されている。			

中期計画		業務実績	担当
63 学会や講演会等の会場として、大学施設を活用する。		本学の教員が関係する学会、検定、プロジェクトの会場として大学施設を開放した。 ・ JICA モンゴル国学校給食導入支援プロジェクト本邦研修 ・ アジアにおける大気環境改善のための統合プログラム意見交換会 ・ 国際地域研究学会 ・ 15th NEAR Language Conference 2023 (JALT Niigata) また令和 5 年度より、新潟県職員採用試験の会場管理等業務の実施通知を受け、本学施設を試験会場として 2 回提供した。	総務課
評価指標	63-1 地域活動、学会、検定、講演会等の会場として施設が活用されている。		

中期目標	第5 自己点検・評価、外部評価の実施及び 評価結果の活用に関する目標
	1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標 自己点検・評価、外部評価を定期的に実施し、その評価結果を教育研究及び業務運営の改善に活用する。

中期計画		業務実績	担当
第4 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標 を達成するための措置 1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 64 自己点検・評価や法人評価委員会及び認証評価機関による外部評価の結果等を踏まえ、教育研究活動や業務内容の改善等内部質保証を行うとともに、評価結果を積極的に公表する。		業務実績に関する報告書や法人評価委員会による評価結果について大学ウェブサイトに掲載し、公表した。また、認証評価の結果を受け、シラバスの確認体制の整備等必要な見直しを行った。	質保証委員会 (企画広報課) 自己点検・評価委員会 (企画広報課)
評価指標	64-1 自己点検・評価や法人評価等外部評価が公表され、教育研究活動や業務内容の改善が行われている。		

中期目標	第5 自己点検・評価、外部評価の実施及び 評価結果の活用に関する目標
	2 情報提供に関する目標 公立大学としての説明責任を果たし、大学の教育研究活動などについて県民の理解を得るため、多様な広報媒体を活用し、大学に関する情報を積極的に公表する。

中期計画		業務実績	担当
第4 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 2 情報提供に関する目標を達成するための措置 65 教職員の広報意識を高め、全学を挙げて戦略的な広報活動を推進するとともに、教育研究活動や大学運営状況等に係る情報を整理・蓄積し、適正に情報公開を行う。	評価指標	ウェブサイトおよびフェイスブックを通じて経常的な情報発信を行ったほか、令和5年4月に開設した健康栄養学研究科、北東アジア研究所の英語版ウェブサイトの構築、学内施設の360度画像のウェブサイト掲載、トップページの改善などにより、全学的に国内外に対する情報発信の充実を図った。 また、大学案内制作の業者選定においてプロポーザル選考を実施し、大学ブランドの発信力強化を図った。	広報委員会 (企画広報課)

中期目標	第6 その他業務運営に関する重要事項 1 コンプライアンスの推進に関する目標 学生や教職員一人ひとりが、社会の一員であることを自覚して、社会規範及び法令等を遵守し、県民の信頼を確保する。
------	--

中期計画	業務実績	担当		
第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置 1 コンプライアンスの推進に関する目標を達成するための措置 66 研修会やWeb教材の紹介などを通し、学生や教職員に対してコンプライアンスに関する研修機会の提供に取り組み、教職員には一部研修については受講を必須にするなど、受講を強く働きかける。 <table><tr><td>評価指標</td><td>66-1 教職員対象の研修会やeラーニング（科学研究費の取扱等教員に対する研究倫理研修は必須）などを通して、コンプライアンスの啓発が行われ、コンプライアンス推進に資する内部統制制度が整備されている。</td></tr></table>	評価指標	66-1 教職員対象の研修会やeラーニング（科学研究費の取扱等教員に対する研究倫理研修は必須）などを通して、コンプライアンスの啓発が行われ、コンプライアンス推進に資する内部統制制度が整備されている。	教職員に対して、一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）の研究倫理教育に関するeラーニング等を通じてコンプライアンスの啓発を行った。また、未受講者の教員に対しては、教授会で受講を促すなど、強く働きかけた。	総務課 財務課
評価指標	66-1 教職員対象の研修会やeラーニング（科学研究費の取扱等教員に対する研究倫理研修は必須）などを通して、コンプライアンスの啓発が行われ、コンプライアンス推進に資する内部統制制度が整備されている。			

中期目標	第6 その他業務運営に関する重要事項
	2 施設の効率的整備に関する目標 良好な教育研究環境の維持・向上を図るため、中長期的な展望に基づく施設整備計画を策定し、計画に基づき確実に実行する。

中期計画		業務実績	担当
第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置 2 施設の効率的整備に関する目標を達成するための措置 67 施設の適切な維持管理に努めるとともに、中長期的な施設整備計画を策定し、計画に基づき整備を行う。		令和5年2月に第3期中期計画期間における施設整備計画を策定し、各年度の施設及び設備の更新を計画的に取り組むこととした。1号館A棟について、エレベータの更新を行うことはできなかったものの、当初3か年間かけて行う予定だった照明器具LED化を令和5年度中に全て実施することができた。 また、令和7年(2025)4月のデータサイエンス経済コース開設に向け、専門教育を実施する上で必要な高性能GPUサーバおよび高速通信環境を備えたデータサイエンス・多目的利用室を整備したほか、社会人・職業人へのリカレント教育を充実するため、データサイエンス・多目的利用室を含む4教室に講義の録画・配信機能を備えたシステムを整備した。	総務課 財務課
評価指標	67-1 施設の維持管理が適切に実施され、中長期的な視点で施設整備が進められている。		

中期目標	第6 その他業務運営に関する重要事項 3 安全管理に関する目標 学生と教職員の安全衛生管理に関する取組を充実する。
------	--

中期計画	業務実績	担当		
第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置 3 安全管理に関する目標を達成するための措置 68 安全・安心な学生生活に関する情報提供や意識啓発を適切に行う。 <table><tr><td>評価指標</td><td>68-1 オリエンテーション等を通して、防犯、薬物、消費生活についての啓発など学生生活に関する注意喚起が実施されている。</td></tr></table>	評価指標	68-1 オリエンテーション等を通して、防犯、薬物、消費生活についての啓発など学生生活に関する注意喚起が実施されている。	1年生のオリエンテーションにおいて、警察による防犯対策・交通安全・薬物乱用防止に関する講話及び消費生活センターによる消費生活トラブルに関する講話を実施した。後期オリエンテーションでは、薬物乱用防止講習を開催した。このほか、manaba folioや学内掲示板により、大学周辺の不審者情報等、迷惑駐車、飲酒、喫煙マナーなど学生生活における留意点について注意喚起を行った。	学生部委員会 (教務学生課)
評価指標	68-1 オリエンテーション等を通して、防犯、薬物、消費生活についての啓発など学生生活に関する注意喚起が実施されている。			
69 教職員の健康の保持増進のための措置を適切に行い、安全で衛生的な環境づくりを行う。 <table><tr><td>評価指標</td><td>69-1 教職員の健康管理に関する支援体制が構築されている。</td></tr></table>	評価指標	69-1 教職員の健康管理に関する支援体制が構築されている。	教職員の健康管理と健康の保持のため、定期健康診断とストレスチェックを行った。 安全で衛生的な環境づくりとして、職場巡視結果に基づく職場環境改善や、長時間時間外勤務者の勤務状況確認を行い、必要に応じ産業医面談の機会を提供した。	衛生委員会 (総務課)
評価指標	69-1 教職員の健康管理に関する支援体制が構築されている。			
70 消防訓練、救急救命講習等危機管理に関する取組を充実する。 <table><tr><td>評価指標</td><td>70-1 消防訓練、救急救命講習等が実施されている。</td></tr></table>	評価指標	70-1 消防訓練、救急救命講習等が実施されている。	大学院棟を出火元として、消防・避難訓練を実施するとともに、火災受信機の操作や消火栓等の消防設備の使用方法を確認した。 学内において、消防署職員の指導のもと、心臓マッサージやAEDの使用方法についての救命救急講習を実施した。	総務課
評価指標	70-1 消防訓練、救急救命講習等が実施されている。			

中期目標	第6 その他業務運営に関する重要事項 4 情報管理に関する目標 個人情報の管理を徹底するなど、情報セキュリティポリシーに基づき、組織的な情報セキュリティ管理体制の運用を行う。
------	--

中期計画	業務実績	担当		
第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置 4 情報管理に関する目標を達成するための措置 71 情報セキュリティポリシー及びサイバーセキュリティ対策基本計画等に基づき、組織的な情報セキュリティ管理体制のもと、情報管理を適切に行う。 <table><tr><td>評価指標</td><td>71-1 情報セキュリティポリシー及びサイバーセキュリティ対策基本計画に基づき、情報管理が実施されている。</td></tr></table>	評価指標	71-1 情報セキュリティポリシー及びサイバーセキュリティ対策基本計画に基づき、情報管理が実施されている。	昨年度に引き続き、機密性が高い情報を取り扱うシステムの実施手順書の策定を進め、サイバーセキュリティ教育、訓練及び情報セキュリティ対策に係る自己点検、監査等を実施した。	総務課
評価指標	71-1 情報セキュリティポリシー及びサイバーセキュリティ対策基本計画に基づき、情報管理が実施されている。			

中期目標	第6 その他業務運営に関する重要事項
	5 人権に関する目標 教育研究・職場環境が損なわれることのないよう、ハラスメント（セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント等）を防止するための取組を全学的に推進する。 また、学内の様々な場において、男女共同参画を推進する。

中期計画		業務実績	担当
第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置 5 人権に関する目標を達成するための措置 72 各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、教職員や学生等に対して定期的に研修会を実施するとともに、学内制度・相談体制の周知活動を強化する。		人権委員を対象として男女共同参画に関する研修会を実施し、行政等の相談体制・窓口の変更点などを確認した。 また、教職員を対象として「弁護士による SNS の正しい使い方」講演会を令和4年度から引き続いて実施し、新たに発生している SNS に関連した問題等について理解を深めた。 学生便覧において学生・教職員に人権問題の啓発をするとともに、学生向けの研修として、入学時の新入生オリエンテーションにおいて人権委員会活動や学内における相談先等を周知したほか、後期オリエンテーションでは外部講師によるデートDV防止セミナーを実施した。	人権委員会（総務課）
評価指標	72-1 各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、教職員や学生等に対して定期的に研修会が開催され、学内制度・相談体制が周知されている。		
73 男女共同参画の推進を図るため、学内における多様な人材の勤務上の課題分析をもとに、多様な人材の活躍に資する活動を展開する。		次世代育成支援の一環として、教職員が仕事と子育てを両立させるため、保育支援体制整備・搾乳室設置・各種制度の周知及び休暇取得の促進等を継続して行った。	総務課
評価指標	73-1 男女共同参画に資する施策が実施されている。		

中期目標	第6 その他業務運営に関する重要事項 6 環境保全の推進に関する目標 環境に配慮した業務運営を行い、省エネルギーやリサイクルを推進するとともに、廃棄物の適切な処理と減量化に努める。
------	---

中期計画	業務実績	担当		
第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置 6 環境保全の推進に関する目標を達成するための措置 74 廃棄物の分別を徹底して、ゴミの減量化に努め、環境に配慮した省エネルギーやリサイクルの推進を行う。 <table><tr><td>評価指標</td><td>74-1 廃棄物分別の徹底、ゴミの減量化、環境に配慮した省エネルギー及びリサイクル推進に資する施策が実施されている。</td></tr></table>	評価指標	74-1 廃棄物分別の徹底、ゴミの減量化、環境に配慮した省エネルギー及びリサイクル推進に資する施策が実施されている。	会議のペーパーレス化の徹底や不用品等の再利用により、廃棄物の減量化を進めた。また、省エネに向けた施設整備として1号館A棟のLED化を実施した。	総務課
評価指標	74-1 廃棄物分別の徹底、ゴミの減量化、環境に配慮した省エネルギー及びリサイクル推進に資する施策が実施されている。			